

西之表市人口ビジョン

平成27年
鹿児島県西之表市

目次

I. はじめに	1
1. 西之表市人口ビジョンの位置づけ	1
2. 西之表市人口ビジョンの対象期間	1
II. 国の長期ビジョン	2
1. 人口問題に対する基本認識 ― 国民の認識の共有が最も重要である。	2
(1) 「人口減少時代」の到来	2
(2) 「人口減少」が経済社会に与える影響	2
(3) 東京圏への人口の集中	2
2. 今後の基本的視点	2
(1) 3つの基本的視点から取り組む。	2
(2) 国民の希望の実現に全力を注ぐ。	3
(3) 若い世代の結婚・子育ての希望に応える。	3
3. 目指すべき将来の方向性	3
III. 西之表市の人口の現状分析	3
1. 人口の推移	3
(1) 総人口・世帯数の推移	3
(2) 校区別総人口の推移	4
2. 年齢別人口	5
(1) 年齢構成	5
(2) 校区別高齢化率	6
3. 人口動態	7
(1) 自然動態	7
(2) 社会動態	7
4. 産業別就業者	12
(1) 産業別就業者の推移	12
(2) 産業別就業者構成比（平成 22 年国勢調査）	13
(3) 産業別所得額の推移	13
(4) 産業大分類別人口	14
(5) 男女産業大分類別人口	14
(6) 年齢階級別産業人口	15
IV 将来人口の推計と分析	15
1. 推計について	15
(1) 推計期間	15
(2) 推計方法	15
2. 総人口・年齢区分別人口の推計結果	17
(1) 本市独自による総人口・年齢区分別人口の推計結果	17

(2) 社人研の推計モデルによる総人口・年齢区分別人口の推計結果	18
3. 総人口・年齢区分別人口の推計・分析.....	21
平成 22 年（2010 年）から平成 72 年（2060 年）までの総人口・年齢 3 区分別人口比率	21
V 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	22
1. 経済への影響.....	22
2. その他の影響について	24
VI 人口の現状分析等のまとめ.....	24
1. 「人口減少時代」の最終段階へ	24
2. 若年層の流出.....	24
3. 社会減少による総人口の減少	24
4. 産業の衰退及び地域経済規模の縮小	25
VII 人口の将来展望	25
1. 市民及び高校生の意識調査・分析	25
(1) 市民アンケート調査.....	25
(2) 高校生に対するアンケート調査	27
2. 目指すべき将来の方向	29
3. 人口の将来展望	30

I. はじめに

本市の人口は、市制施行当初の 33,593 人（昭和 34 年）をピークに現在まで減少傾向が続いており、直近の国勢調査では 16,951 人（平成 22 年）と、ピーク時の約半数まで減少している。

平成 25 年度に策定した本市のまちづくりの計画である第 5 次西之表市長期振興計画後期基本計画（平成 26 年度～平成 29 年度）において行った将来人口予測では、平成 35 年（2023 年）の人口を 14,716 人と予測している。しかし、国立社会保障・人口問題研究所が推計した本市の平成 35 年（2023 年）の人口は 13,559 人、平成 72 年（2060 年）は 7,160 人という危機的状況である。

国は平成 20 年（2008 年）に始まった人口減少による経済規模の縮小、高齢者の増加に伴う社会保障費の増加などに早急に取り組むため、平成 26 年 12 月に人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び地方創生のための施策の基本的方向や施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、国と地方が総力を挙げて人口減少と経済成長力の確保に向けて取り組むことを求めている。

今回、人口減少克服を視点として、これまでの取り組みを振り返りつつ、今後、より効果的な相乗効果を得るため、本市人口の現状を分析するとともに、今後の目指すべき展望について本ビジョンにて策定するものとする。

1. 西之表市人口ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、本市人口の現状分析を実施した上で、人口に関する市民との共通認識を図り、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。

本市のまちづくりの計画である第 5 次西之表市長期振興計画において、重点的推進項目として横断的に施策を進め、課題解決を図ることとしている「雇用の創出」、「子育て支援」、「地域の再生」は、まさに国の進めるまち・ひと・しごと創生の実現にも結びつくものである。

本ビジョンは本市総合戦略によって、効果的な施策の企画・立案の基礎資料となるだけでなく、本市固有のさまざまな課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定をするものである。

なお、現状においては詳細に本地域を分析するのにはデータ不足である。今後、国等によるビックデータの提供が見込まれており、また、本市においても独自に必要なデータを取得、分析、整理していきながら考察を続けていくこととする。

2. 西之表市人口ビジョンの対象期間

第 5 次西之表市長期振興計画は、将来像を「絆で創る、魅力あふれる豊かなまち」として平成 29 年度までの計画として策定しているが、長期的な視点から人口減少という課題解決を図るべき点、本市の人口が市制施行以降、約 50 年で半減しているという現状を踏まえ、本市人口ビジョンについても、国の長期ビジョンと同様の平成 72 年（2060 年）までとする。

また、第 5 次西之表市長期振興計画との整合性を図るため、策定時に用いたコーホート変化法による推計も行い、国が提供する国立社会保障・人口問題研究所の人口推計等との比較・分析を行い、将来展望を示すこととする。

Ⅱ．国の長期ビジョン

1. 人口問題に対する基本認識 ― 国民の認識の共有が最も重要である。

(1) 「人口減少時代」の到来

①2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進み、2020 年代初めは毎年 60 万人程度の減少だが、2040 年代頃には年 100 万人程度の減少にまで加速する。

②人口減少の状況は、地域によって大きく異なり、人口減少は、第一段階（若年減少、老年増加）、第二段階（若年減少、老年維持・微減）、第三段階（若年減少、老年減少）を経て進行。

③人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

地方は、若い世代が東京圏へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」の両者により、都市部に比べ数十年も早く人口減少。地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退。

(2) 「人口減少」が経済社会に与える影響

①人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となり、人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人あたりの国民所得が低下するおそれ（人口オーナス）。

②地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

このまま推移すると、2050 年には、現在の居住地域の 6 割以上で人口が半分に減少、2 割の地域では無居住化すると推計されている。

(3) 東京圏への人口の集中

①東京圏には過度に人口が集中している。東京圏への集中度合いは国際的にも高い水準。東京圏は、長時間通勤、住宅価格の高さ、待機児童問題等様々な課題を抱えている。

②今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。

人口流入は東京圏だけ（年間転入超過数：約 10 万人）であり、今後、東京オリンピックの開催や高齢化の進展は人口流入を増幅させる可能性が高い。

③東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

このまま推移すると、「過密の東京圏」と「人口が極端に減った地方」が併存しながら人口減少が進行。地方に比べ低い出生率の東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結び付いている。

2. 今後の基本的視点

(1) 3 つの基本的視点から取り組む。

人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進。

① 「東京一極集中」の是正

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

③地域の特性に即した地域課題の解決

(2) 国民の希望の実現に全力を注ぐ。

第一に、地方への移住の希望に応え、地方への新しいひとの流れをつくる。

第二に、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

(3) 若い世代の結婚・子育ての希望に応える。

結婚の希望の実現のためには、「質」を重視した雇用を確保し、安定的な経済的基盤の確保をすることが必要。「子育て支援」は喫緊の課題。また、男女ともに子育てと就労を両立させる「働き方」の実現が重要。

3. 目指すべき将来の方向性

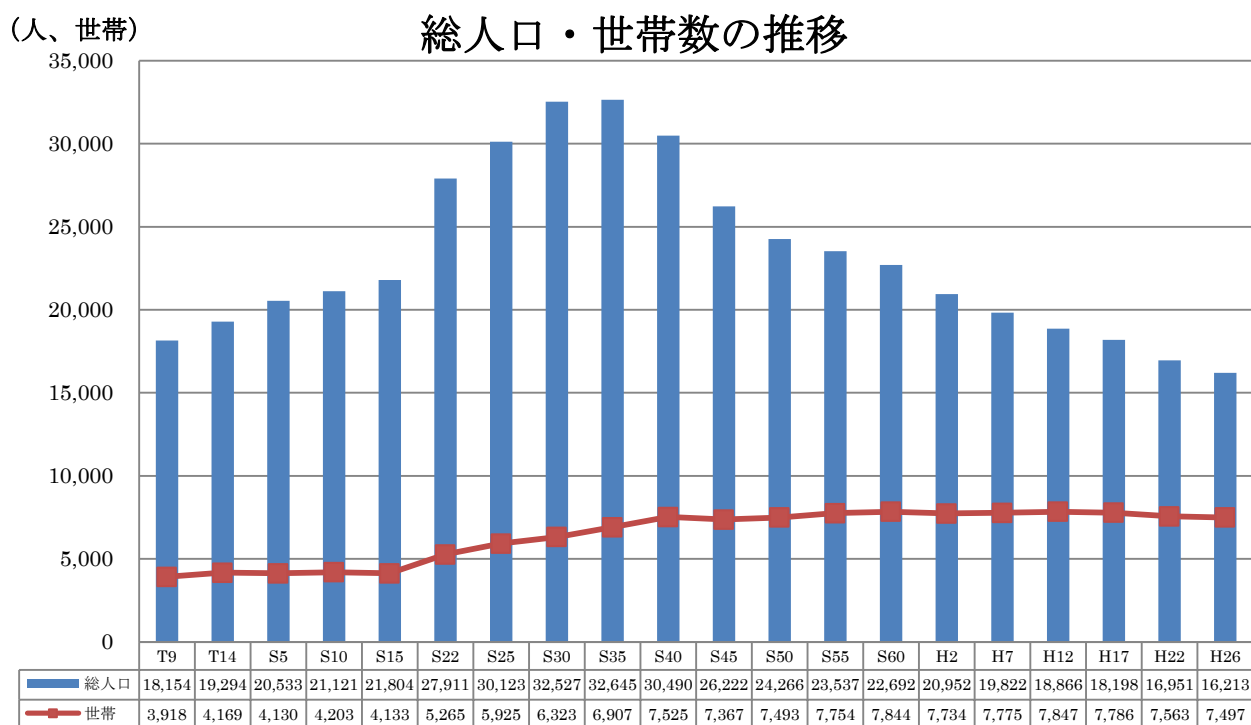
今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持すること。

2060 年には 1 億人程度の人口を維持することを目指す。

Ⅲ. 西之表市の人口の現状分析

1. 人口の推移

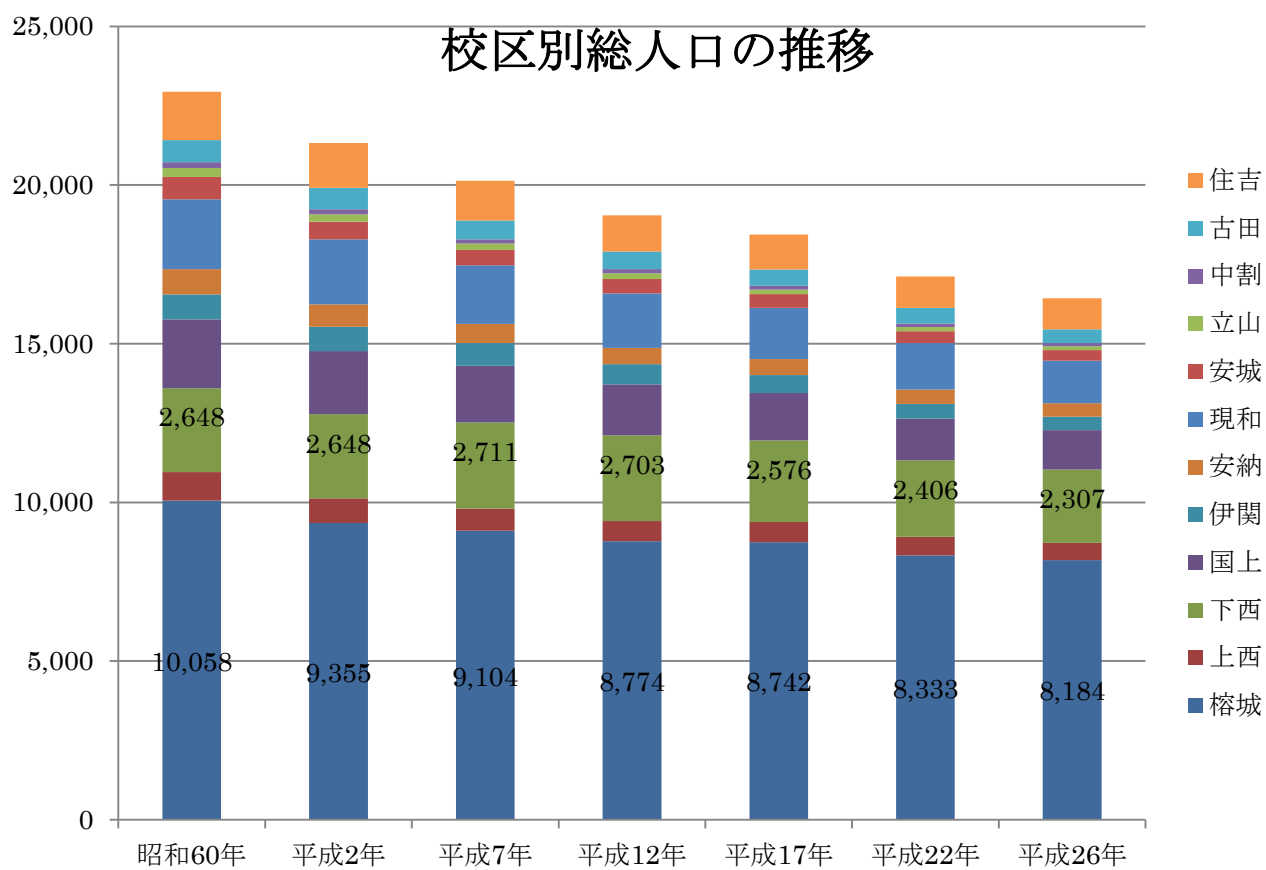
(1) 総人口・世帯数の推移



(国勢調査・人口推計)

総人口は昭和 35 年をピークに減少を続けており、世帯数も平成 17 年をピークに減少に転じている。核家族化や高齢者の単独世帯の増加等により、1 世帯当たりの人員も減少が続いている。ここ 10 年を見ても年間約 250 人の減少が見られる。

(2) 校区別総人口の推移

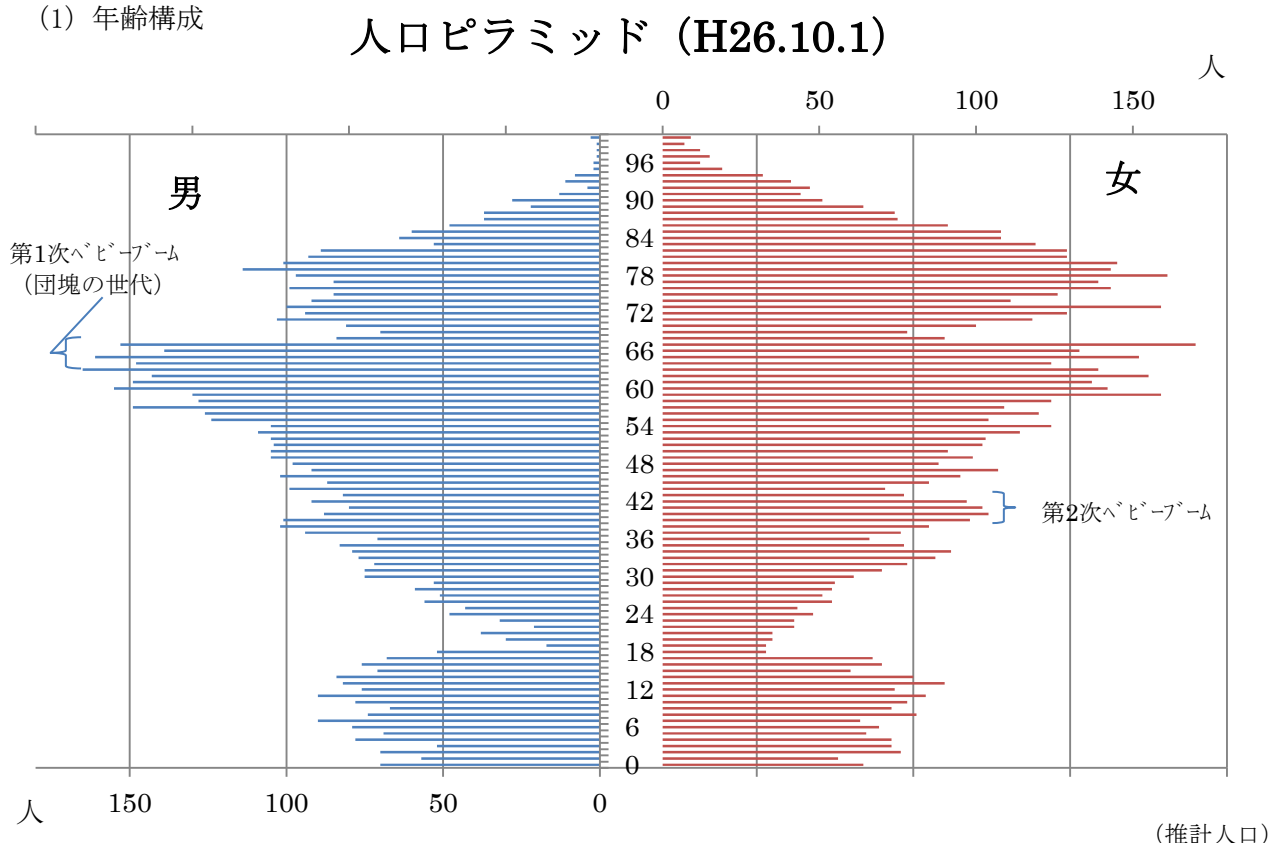


(市民生活課資料(各年9月末現在))

校区別では、榕城校区と下西校区の減少幅は小さく、市内での偏在化が進んでいることが考えられ、安城校区や立山校区では特に人口減少が進んでいる。

2. 年齢別人口

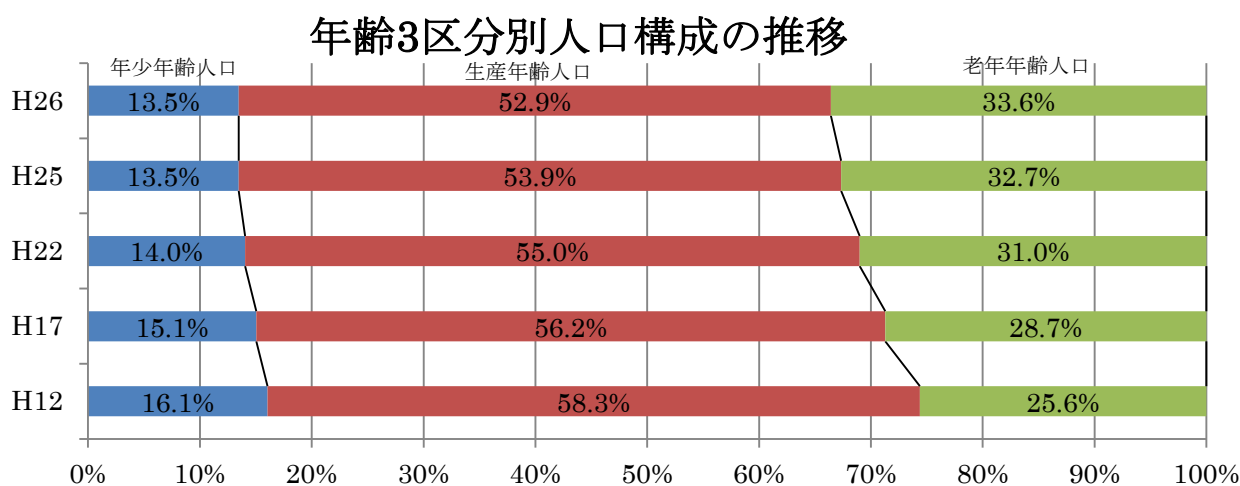
(1) 年齢構成



本市の人口ピラミッドは高齢化の進展及び生産年齢人口の減少により、団塊世代である65歳前後に大きな膨らみがみられる。国の人口ピラミッドは団塊ジュニアによる40歳前後にも大きな膨らみがみられるが、本市においては若干の膨らみとなっているものの大きな膨らみとなっていない。

また、20歳前後での人口が極端に少なく、進学や就職等で市外へ流出していると考えられる。

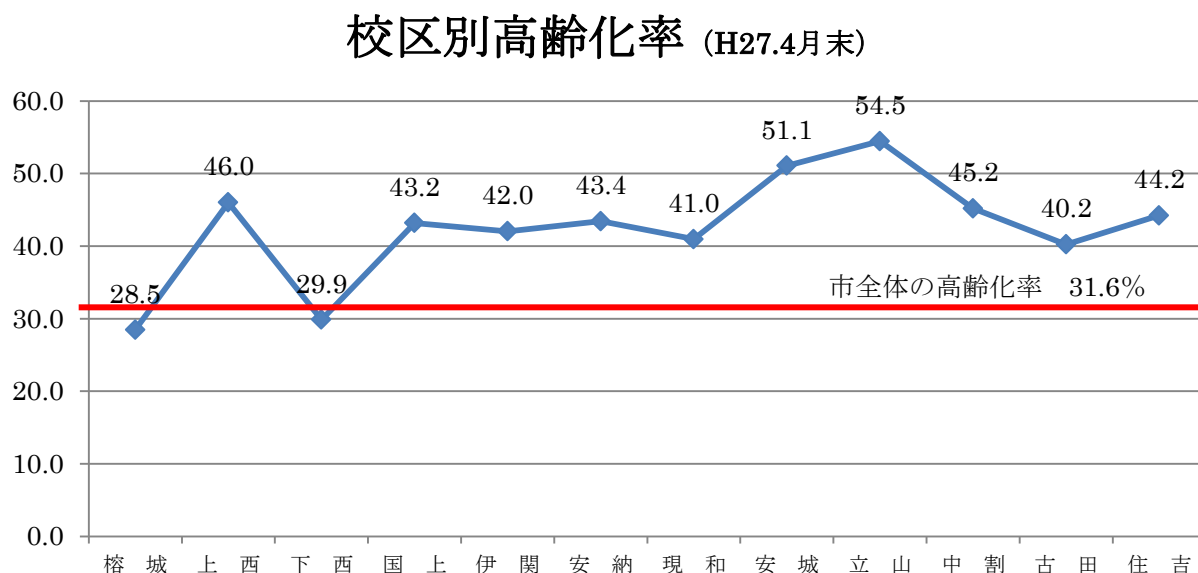
今後、その世代が本市へ戻ってくる施策や魅力ある地域、子育て世代への支援が必要であると考えられる。



(国勢調査・推計人口)

年齢 3 区分による推移をみると、老年年齢人口割合の増加とともに、生産年齢人口割合と年少年齢人口割合が減少している。平成 25 年から平成 26 年の 1 年間でも、老年年齢人口の割合が約 1%増加しているのに対し、生産年齢人口の割合が減少しており、人口ピラミッドによると、本市で最も層の厚い 65 歳前後の住民が老年年齢人口へ移行していくことから、今後もその傾向は続くものと考えられる。

(2) 校区別高齢化率



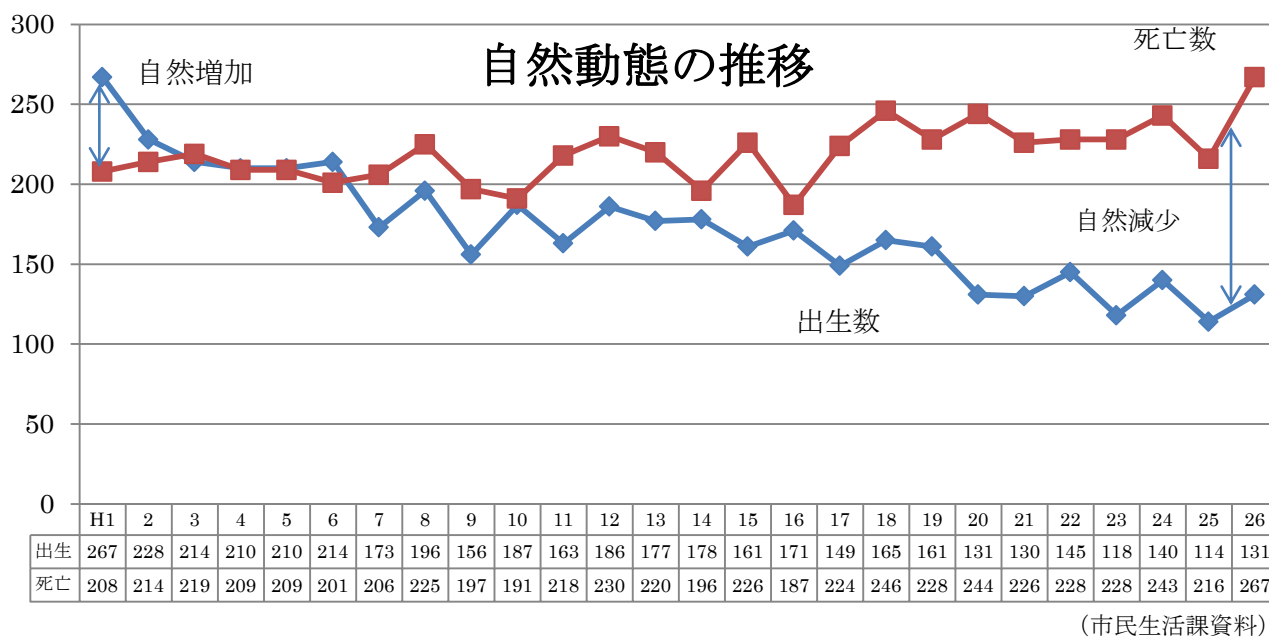
(市民生活課資料)

安城校区と立山校区については、地域住民の 50%以上が 65 歳以上の高齢者によって構成される地域の共同生活の維持が困難になるといわれている限界集落となっており、人口減少が著しい地域でもある。

平成 27 年 4 月末の状況を集落単位でみると高齢化率 50%以上の集落が 21 集落あり、今後は集落の維持等について検討が必要である。

3. 人口動態

(1) 自然動態

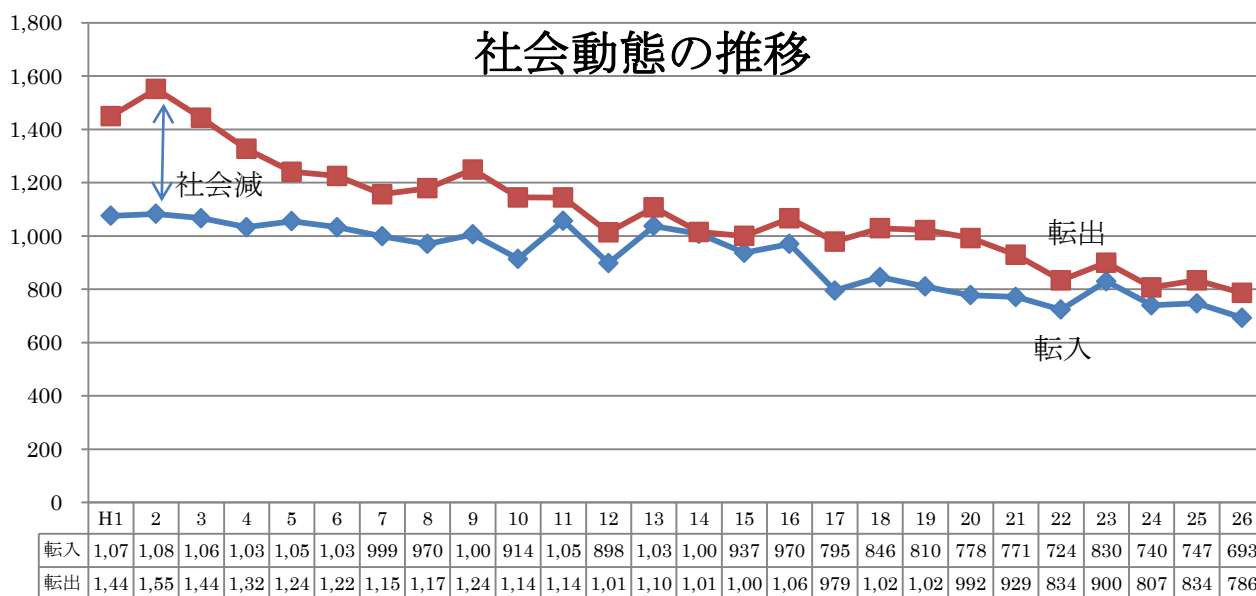


本市においては、国と比較すると15年も早い平成7年（1995年）から自然減少が続いている。

出生数が減少する中で、合計特殊出生率は全国からみると高位に位置しているが、今後も死亡数が増加することが想定される。

(2) 社会動態

① 社会動態の推移

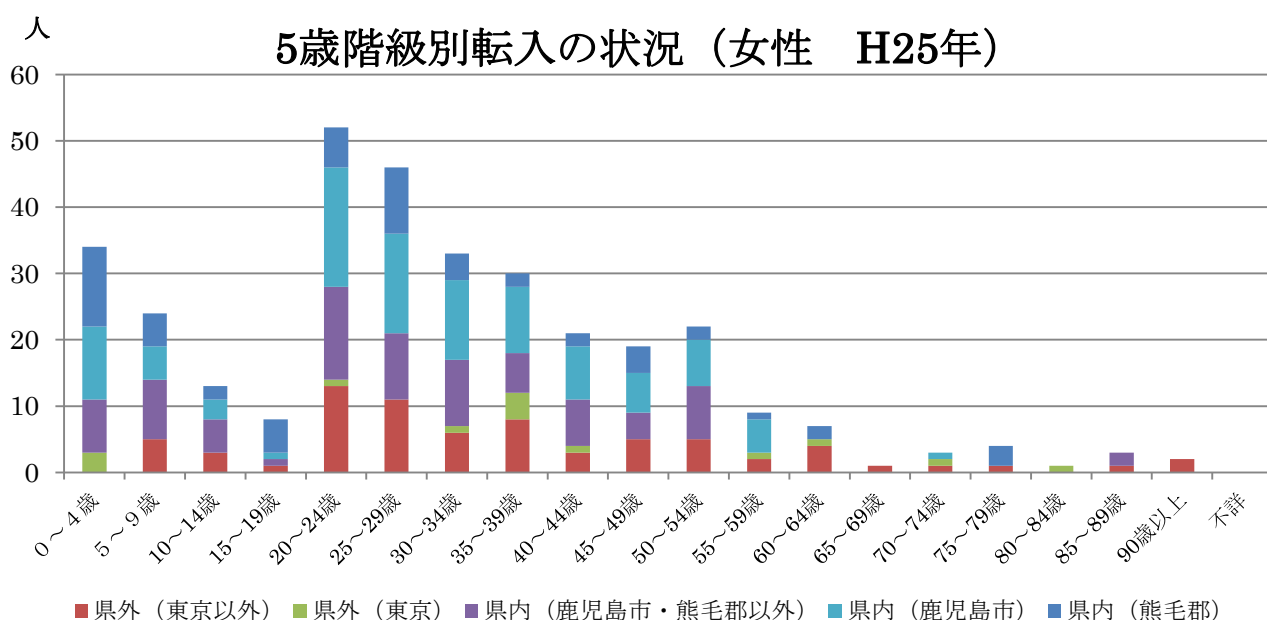
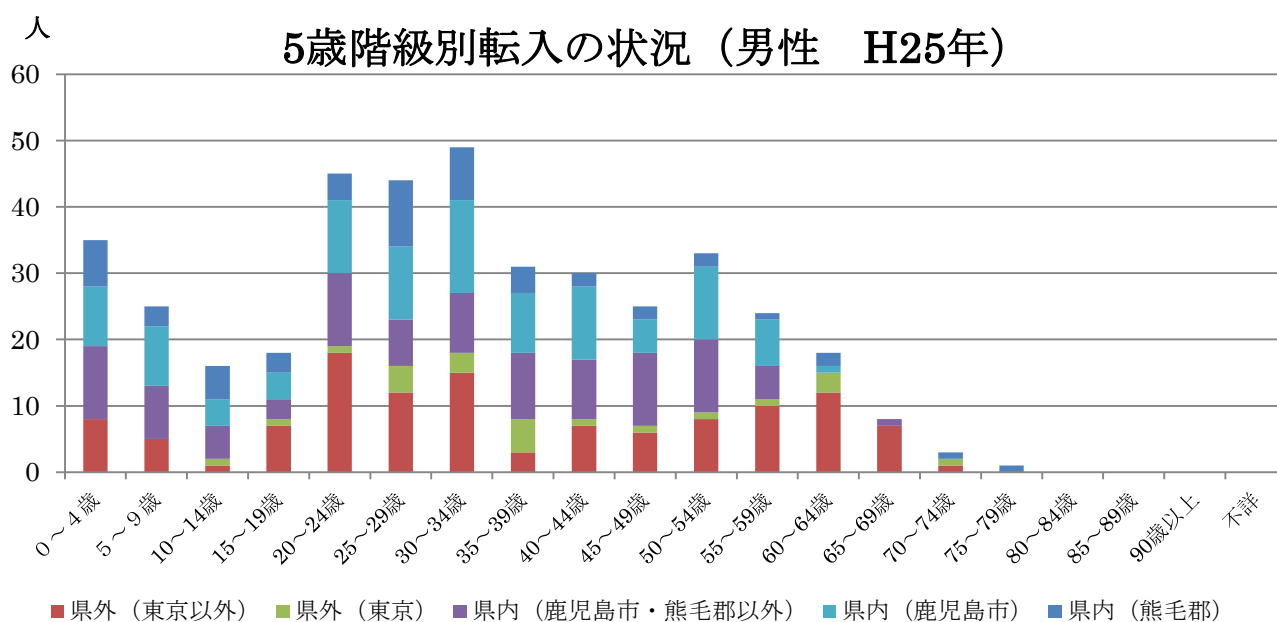


本市においては、社会減が続いているが、社会減の幅は小さくなってきており、20歳前後の流出の歯止めや一度島外へ流出しても、その後戻ってくることができる雇用の場等が必要である。

②移動に関する動向分析

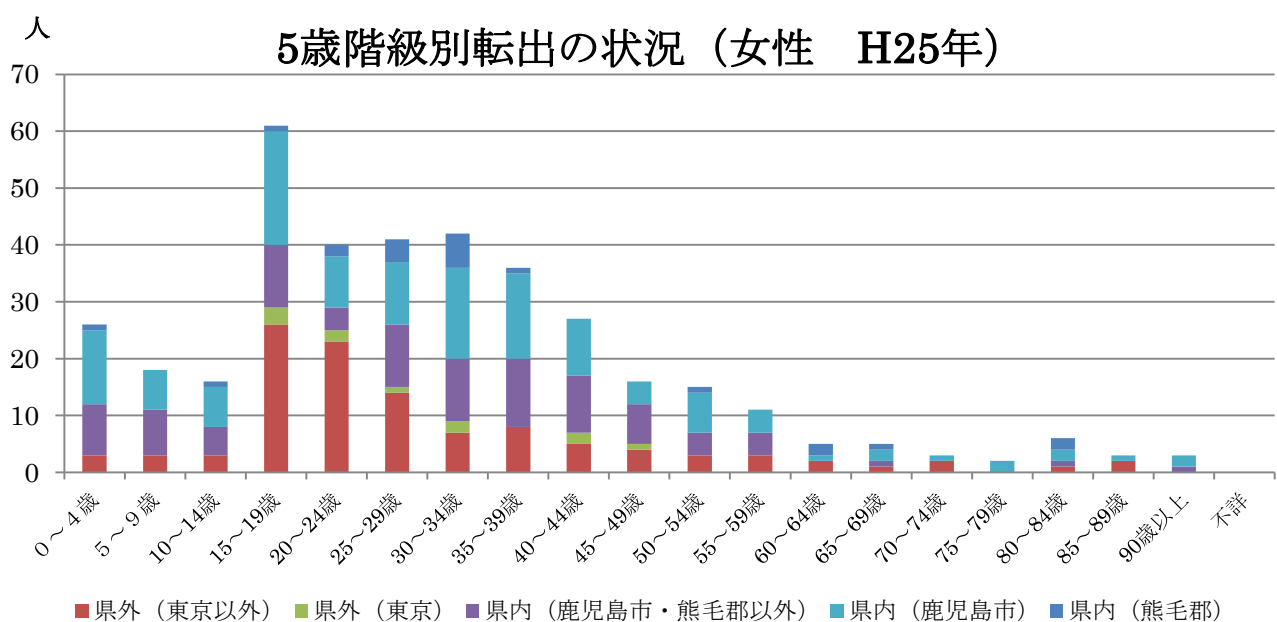
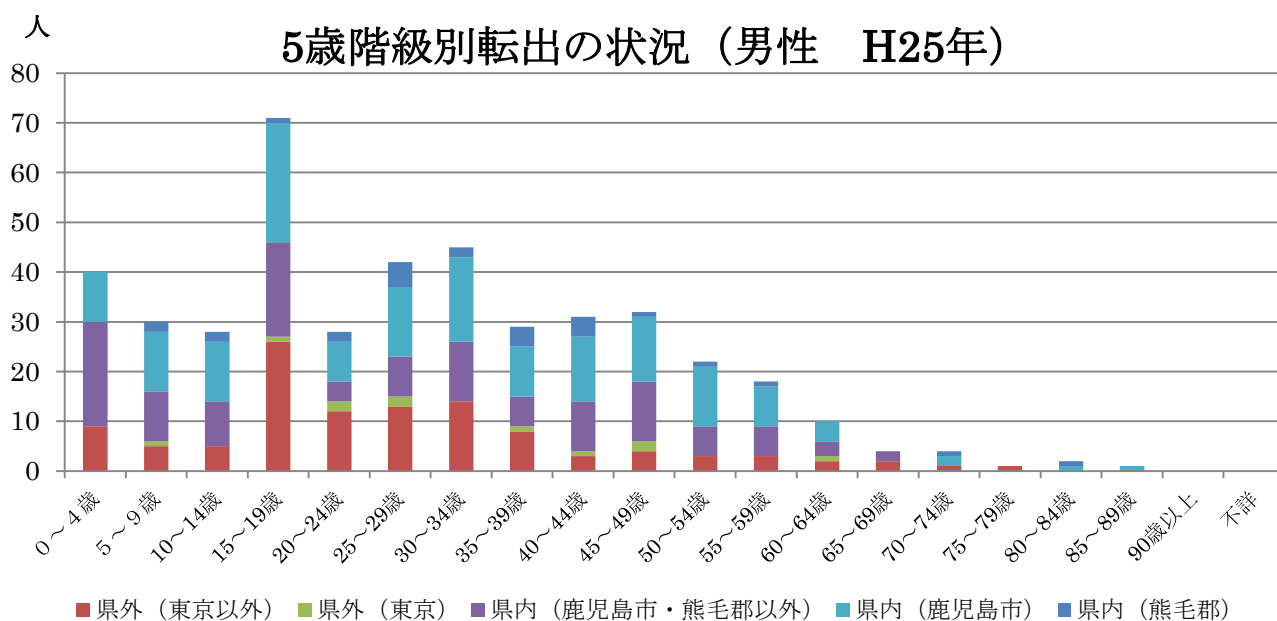
本市の平成 25（2013 年）年における転入・転出の状況を把握し、整理する。ここでは、本市が高等学校以上の高等教育機関がないことを含めた離島であるという特性を考慮し、①県外（東京以外）、②県外（東京都）、③県内（鹿児島市・熊毛郡以外）、④県内（鹿児島市）、⑤県内（熊毛郡内）の 5 区分に分けて、性別及び年齢 5 歳階級別での整理を行っている。

ア 転入



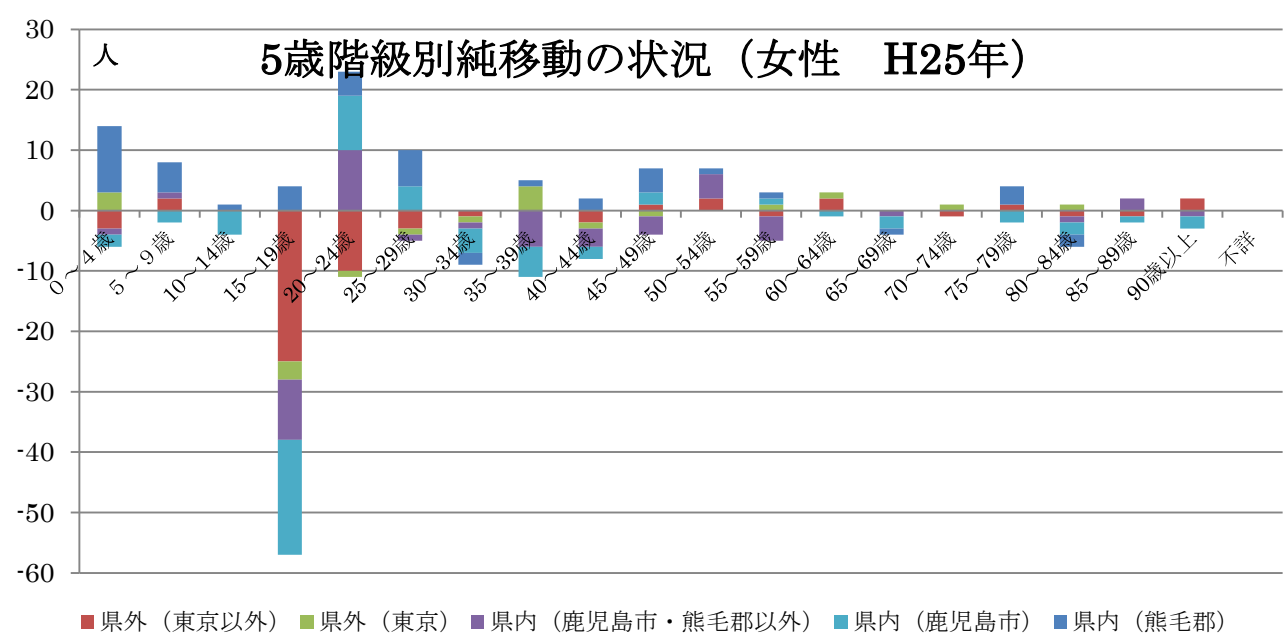
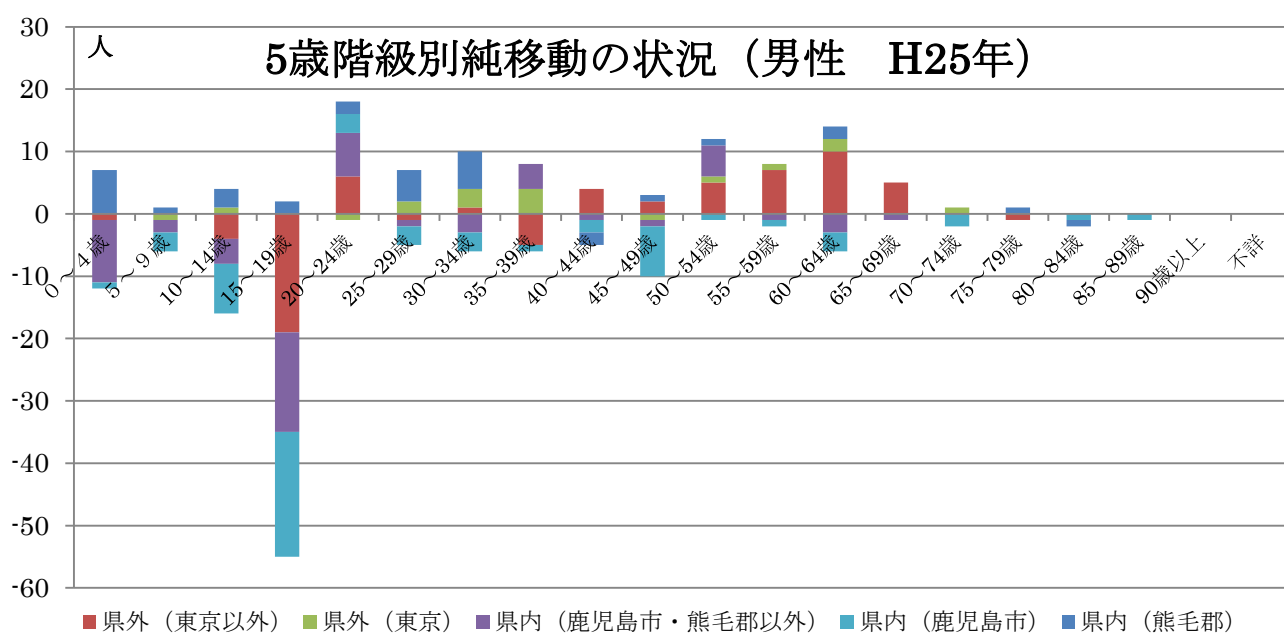
男女ともに 20 代の転入が多くなっているが、男性が東京以外の県外からの転入が多いのに対して、女性は鹿児島市からの転入が多い傾向となっている。また、男性については 30～34 歳の転入も多い。

イ 転出



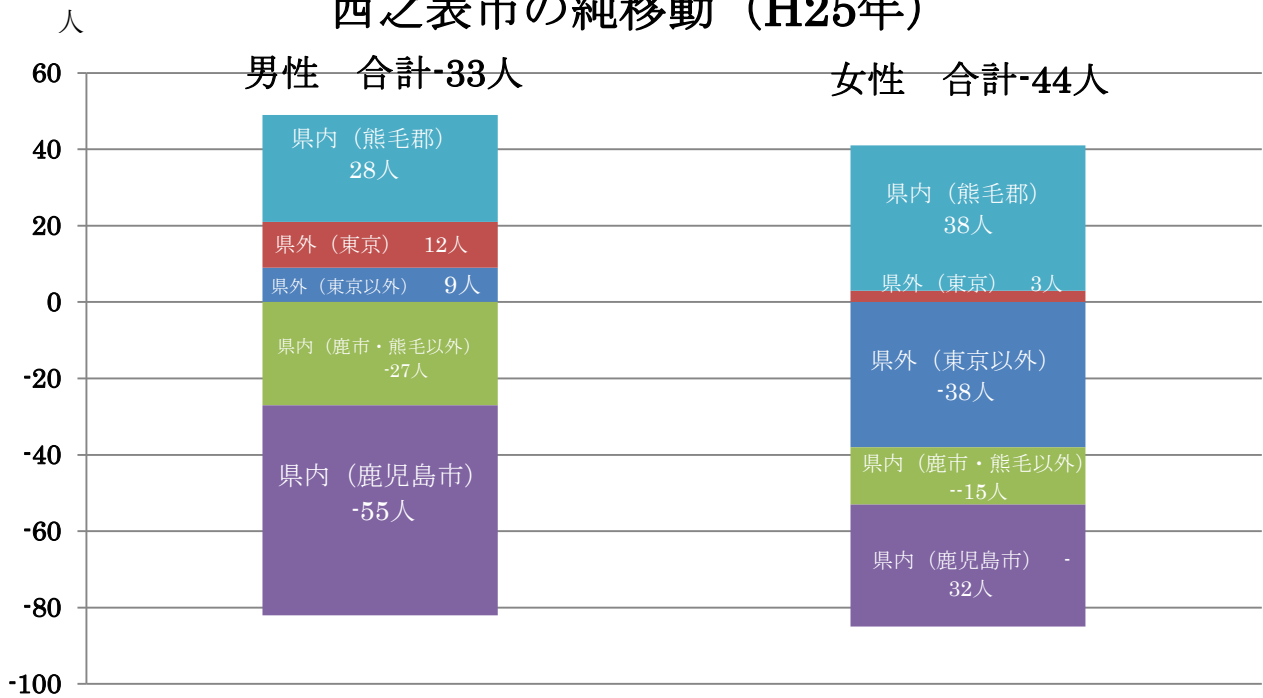
転出については、男女ともに進学や就職による15～19歳の転出が多い。転出先としては、東京以外の県外と鹿児島市への転出が多い。

ウ 純移動



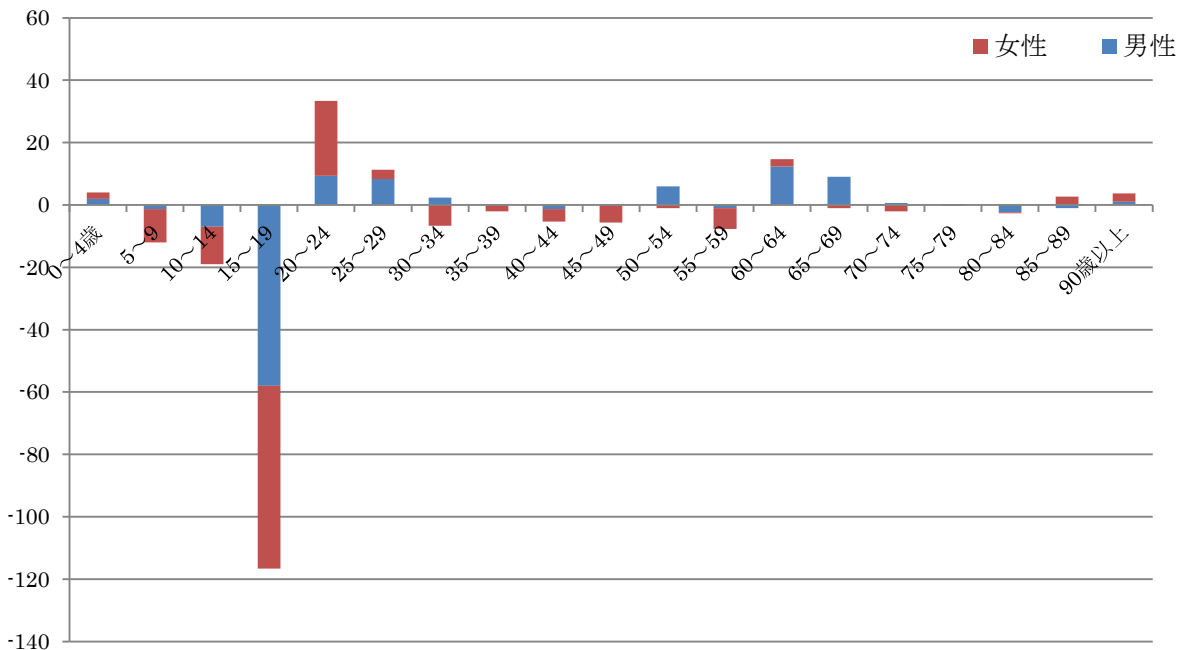
純移動では、15～19 歳では転出超過になっているが、熊毛郡内より種子島高校への進学による転入も見られる。一方で、男女ともに 20～24 歳では転入超過となっており、男性は 39 歳まで、50 歳から 64 歳までの転入も多い。

西之表市の純移動（H25年）



西之表市の平成 25 年の転入者数は 737 人、転出者数は 814 人でその差 77 人の転出超過となっており、純移動数では熊毛郡内から人口の流入が多く、一方で鹿児島市への人口の流出が多くなっている。また、男性では鹿児島市や熊毛郡内以外の県内への転出が多いのに対し、女性は東京以外の県外へ転出が多い。

エ．年齢別純移動（平成 24 年～平成 26 年平均）

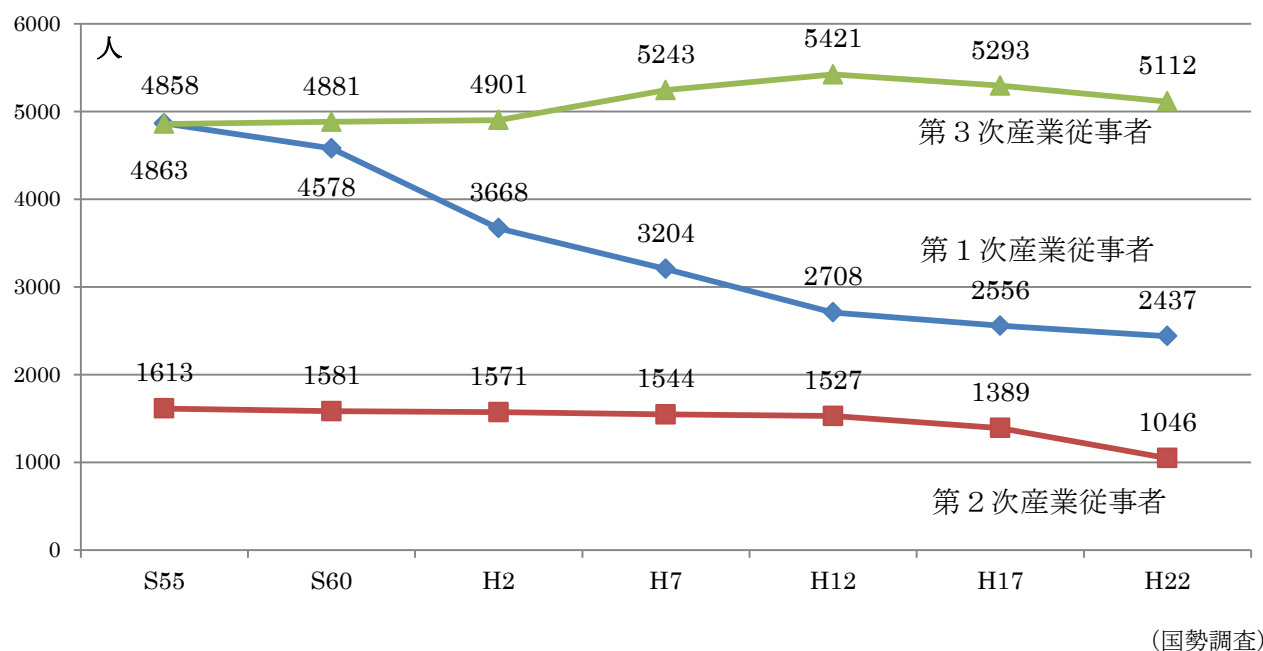


3 年間の平均を見ても、15～19 歳の流出が著しい。20～29 歳では流入しているが、30～49 歳までの子育て世代の流出が多く、その流出に伴って、5～14 歳までの年少年齢人口の流出が起こっていることが予想される。

4. 産業別就業者

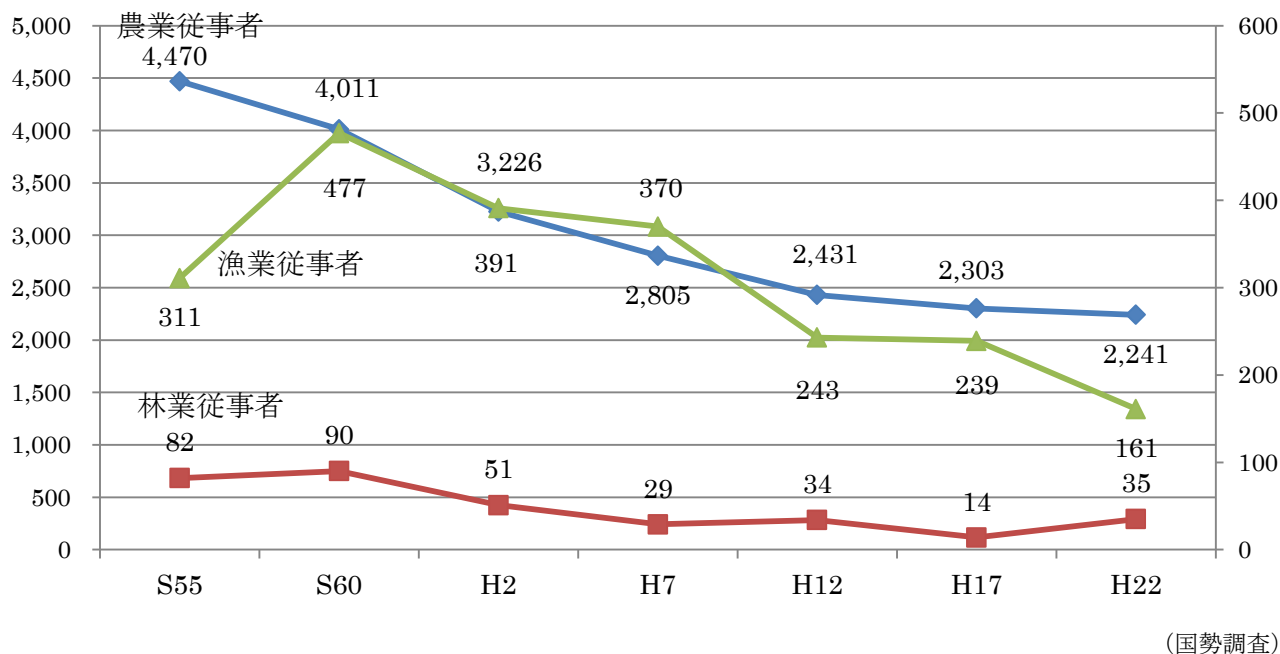
(1) 産業別就業者の推移

①産業別就業者の推移



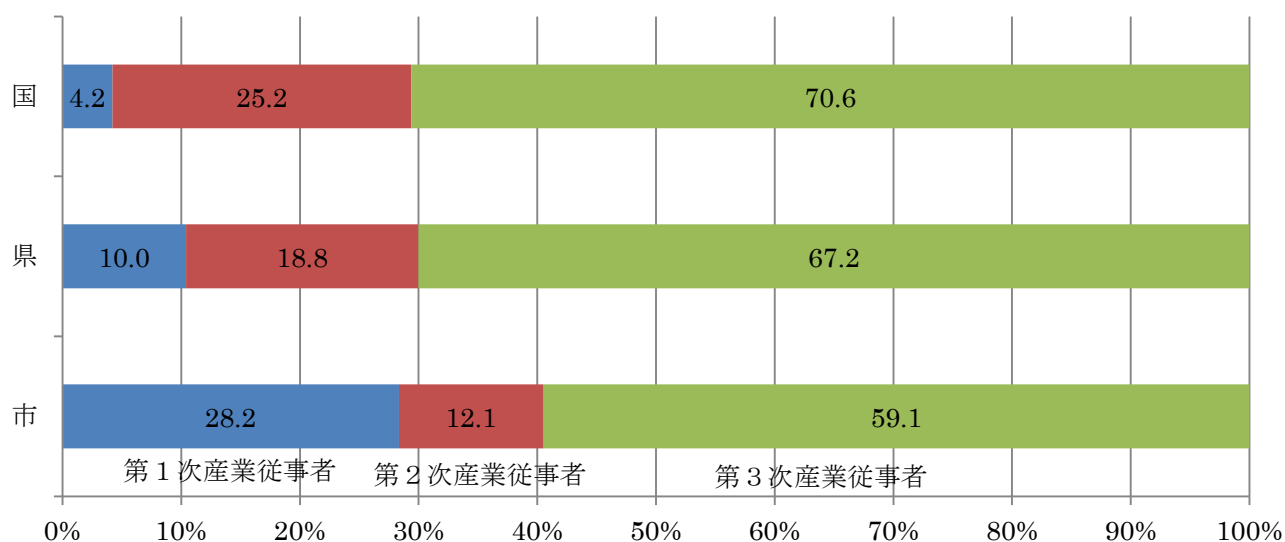
本市の基幹産業である第1次産業従事者が大幅に減少している。

②第1次産業者の推移



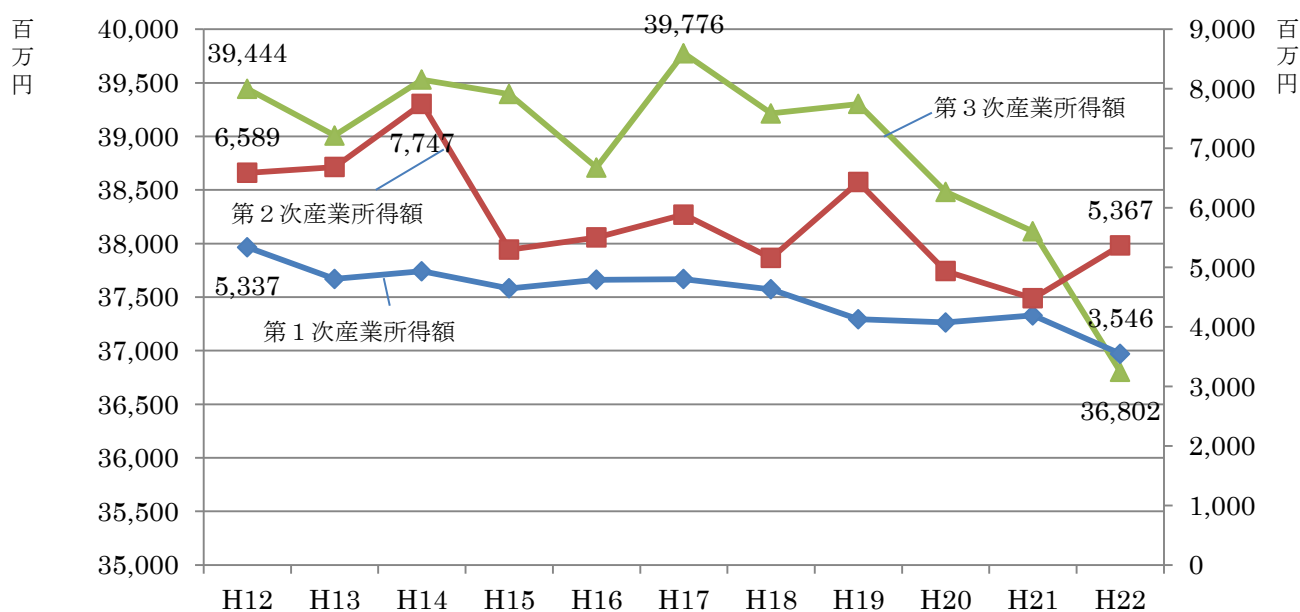
すべての産業にて半数近く減少しているが、林業従事者は平成22年には増加している。

(2) 産業別就業者構成比（平成 22 年国勢調査）



就業者の構成については、国及び鹿児島県と比較しても、本市は第 1 次産業の従事者割合が非常に高いことが分かる。

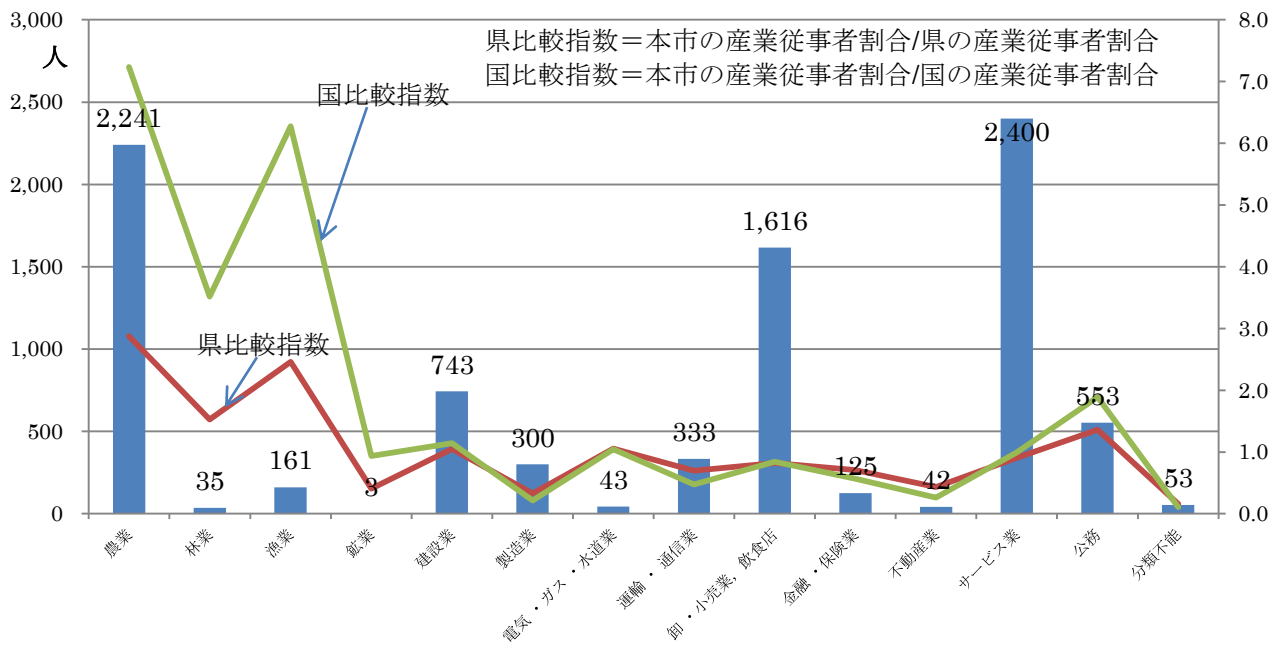
(3) 産業別所得額の推移



(市町村民所得推計報告書)

第 3 次産業の所得額の減少が大きい中、第 2 次産業の所得額が増加している。第 1 次産業の所得額については横ばいから減少傾向にある。

(4) 産業大分類別人口

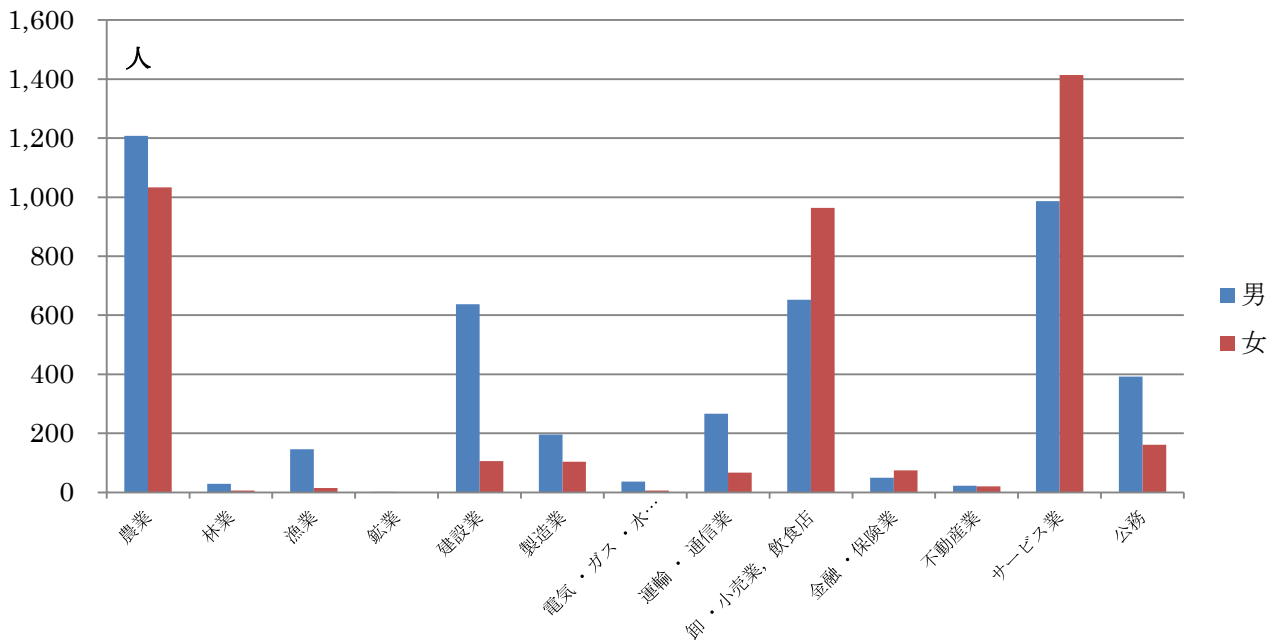


(平成 22 年国勢調査)

産業大分類別人口を見ると、農業及びサービス業への従事者多いことが分かる。

国及び県との従事者割合を比較した指数をみると、やはり第 1 次産業である農業及び漁業の指数が高く、その他には建設業、電気・ガス・水道業、公務への従事者が多いことが分かる。

(5) 男女産業大分類別人口

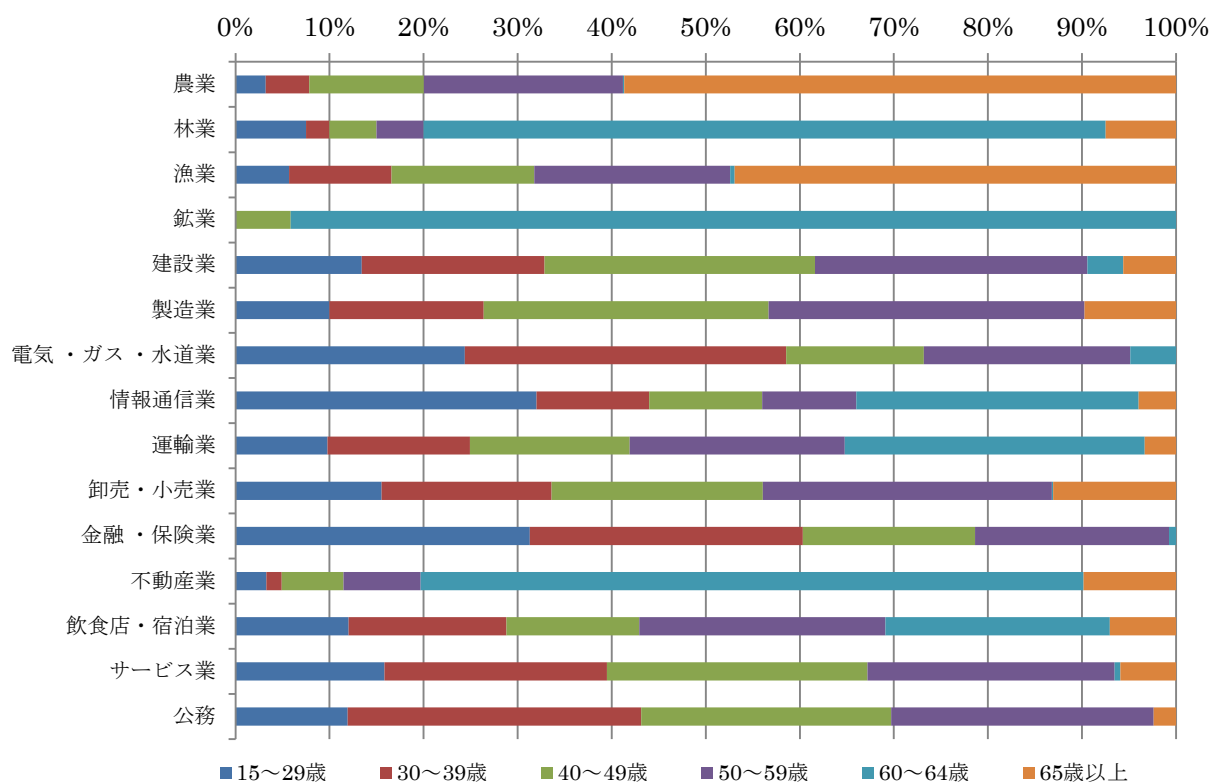


(平成 22 年国勢調査)

女性の就業先は、サービス業がもっとも多く、飲食店業への就業も多い。

農業への就業も多いことから、家族経営による農業が多いことが考えられる。

(6) 年齢階級別産業人口



(平成 22 年国勢調査)

主な産業別に本市の従事者の年齢階層を見ると本市の基幹産業である農業や漁業では半数以上が 65 歳以上であり、高齢化が進んでいることが分かる。特に農業については、80%が 50 歳以上であり、今後の担い手育成等の対策が必要である。

IV 将来人口の推計と分析

1. 推計について

(1) 推計期間

国の長期ビジョンと同様である平成 72 年（2060 年）まで。

(2) 推計方法

①本市独自による推計

第 5 次西之表市長期振興計画策定時も基礎資料とした年齢別推計人口調査の結果をもとに、コーホートと呼ばれる「同年（同期間）に出生した集団」の時系列の変化を分析し、人口推移を予測する「コーホート変化法」を用いる。

これは、基準となる年次間（今回の推計では平成 23 年（2011 年）～平成 26 年（2014 年）推計人口結果）の年齢別人口の変化率、婦人子ども比（母親となりうる年代（15－49 歳）の女子人口に対する出生児の割合）、出生児の男女比をもとに推計するもので、今後もこれまでの傾向が続くとした場合の予測値である。

②国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計モデルによる人口推計

社人研の推計においては「コーホート要因法」の一種を採用し、平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）国勢調査の男女別 5 歳階級別人口の動向を基準として、5 歳以上の人口推計については、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として純移動率を設定して推計を行っている。

0～4 歳人口の推計には加えて、出生に関する仮定値として子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）及び 0～4 歳性比（0～4 歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を 100 とした指数で表したもの）によって実施している。

社人研による推計モデルについては、生残率・移動率・出生率の設定が調整できることから次のとおり 3 パターンの推計を行う。

ア．社人研準拠推計人口…全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計。

イ．社人研準拠推計人口+出生率…本市の合計特殊出生率は全国でも高位であることから、平成 24 年度の本市の合計特殊出生率 2.13 を仮定値として設定した推計。生残率及び純移動率はアと同様。

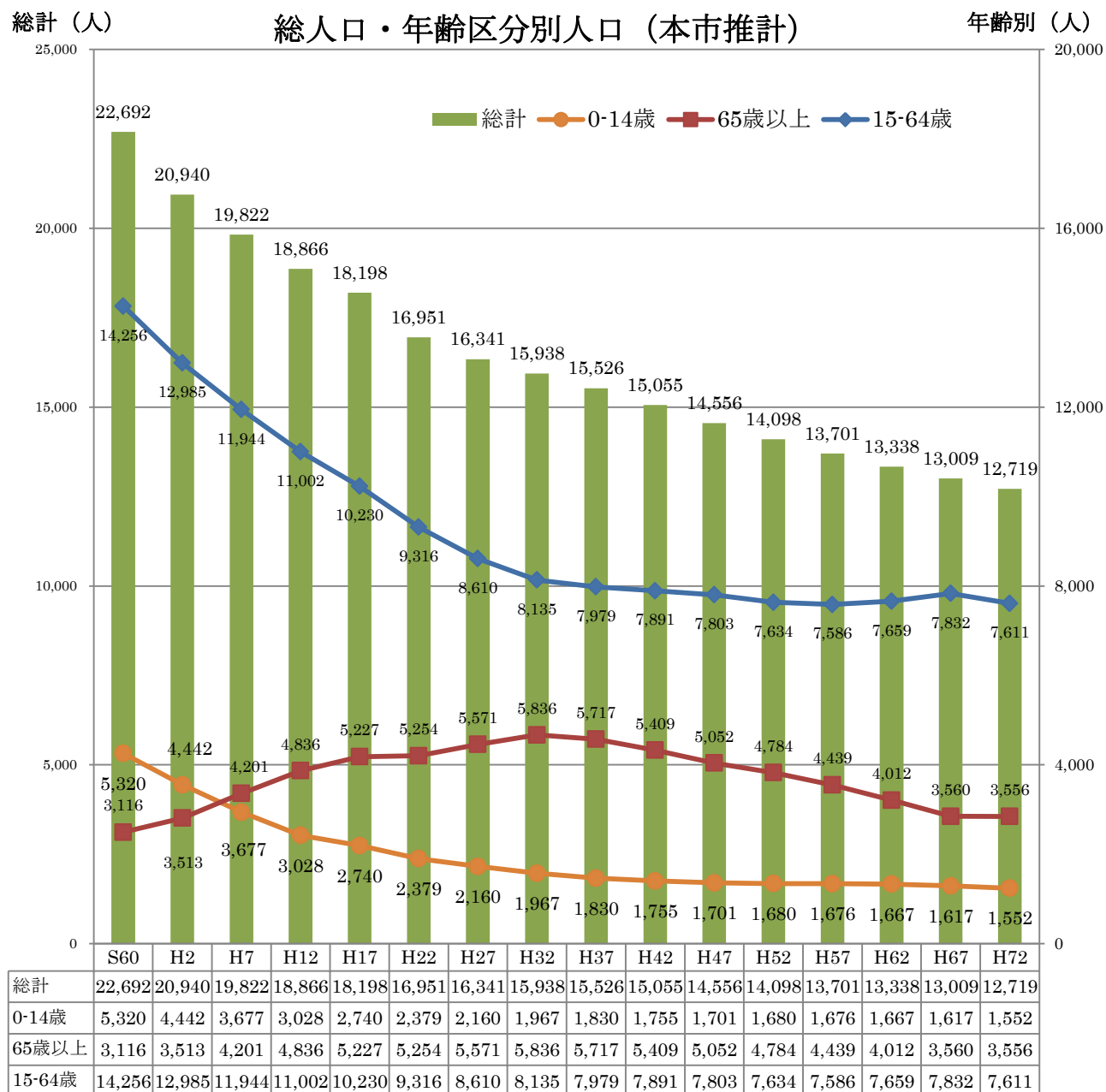
ウ．社人研準拠推計人口+出生率+純移動率…合計特殊出生率を 2.13 として、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転出・転入数が同回数となり、社会増減がない場合。）の推計。生残率はアと同様。

2. 総人口・年齢区分別人口の推計結果

(1) 本市独自による総人口・年齢区分別人口の推計結果

平成 27 年時点で 16,341 人の人口が、20 年後の平成 47 年には 15,000 人を割り込み 14,556 人に、平成 72 年には 12,719 人と 45 年間で約 20%の減少が見込まれる。

また、高齢化率（65 歳以上人口の比率）は平成 37 年に 40%に近づくが、その後は高齢者も減少して、加速度的な人口減少が進行することが想定される。

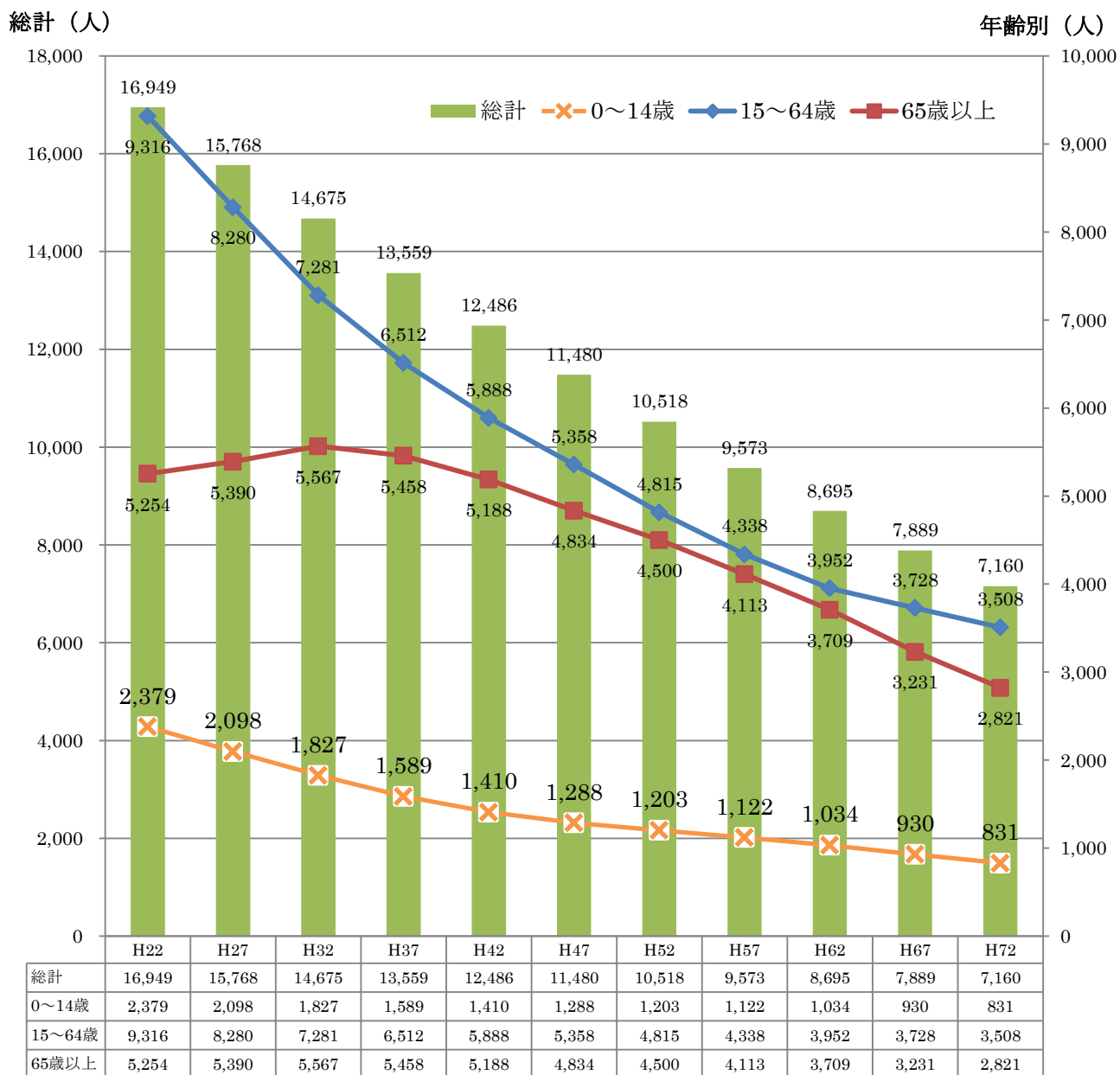


(2) 社人研の推計モデルによる総人口・年齢区分別人口の推計結果

①社人研準拠推計人口（パターン1）

平成27年時点で15,768人の人口が、30年後の平成57年には10,000人を割り込み9,573人に、平成72年には7,160人と45年間で55%の減少が見込まれ、現在の榕城校区の人口（8,184人 平成26年9月末）より少なくなることが推測される。

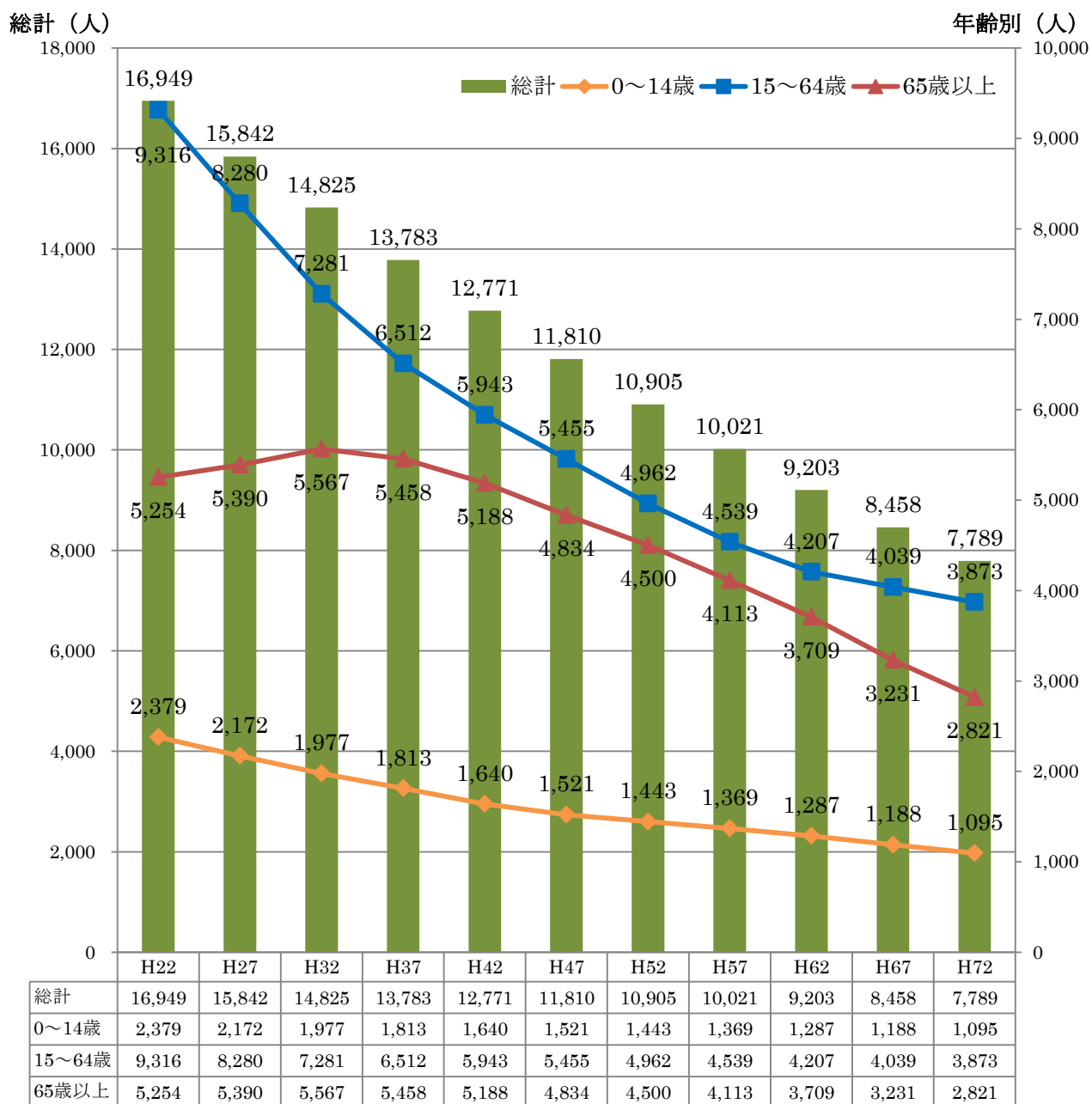
また、高齢化率（65歳以上人口の比率）は平成57年の43%がピークとなる。



②社人研準拠推計人口+出生率（パターン2）

平成27年時点で15,842人の人口が、平成62年に10,000人を割り込み9,203人に、平成72年には7,789人と45年間で約半数の減少が見込まれる。

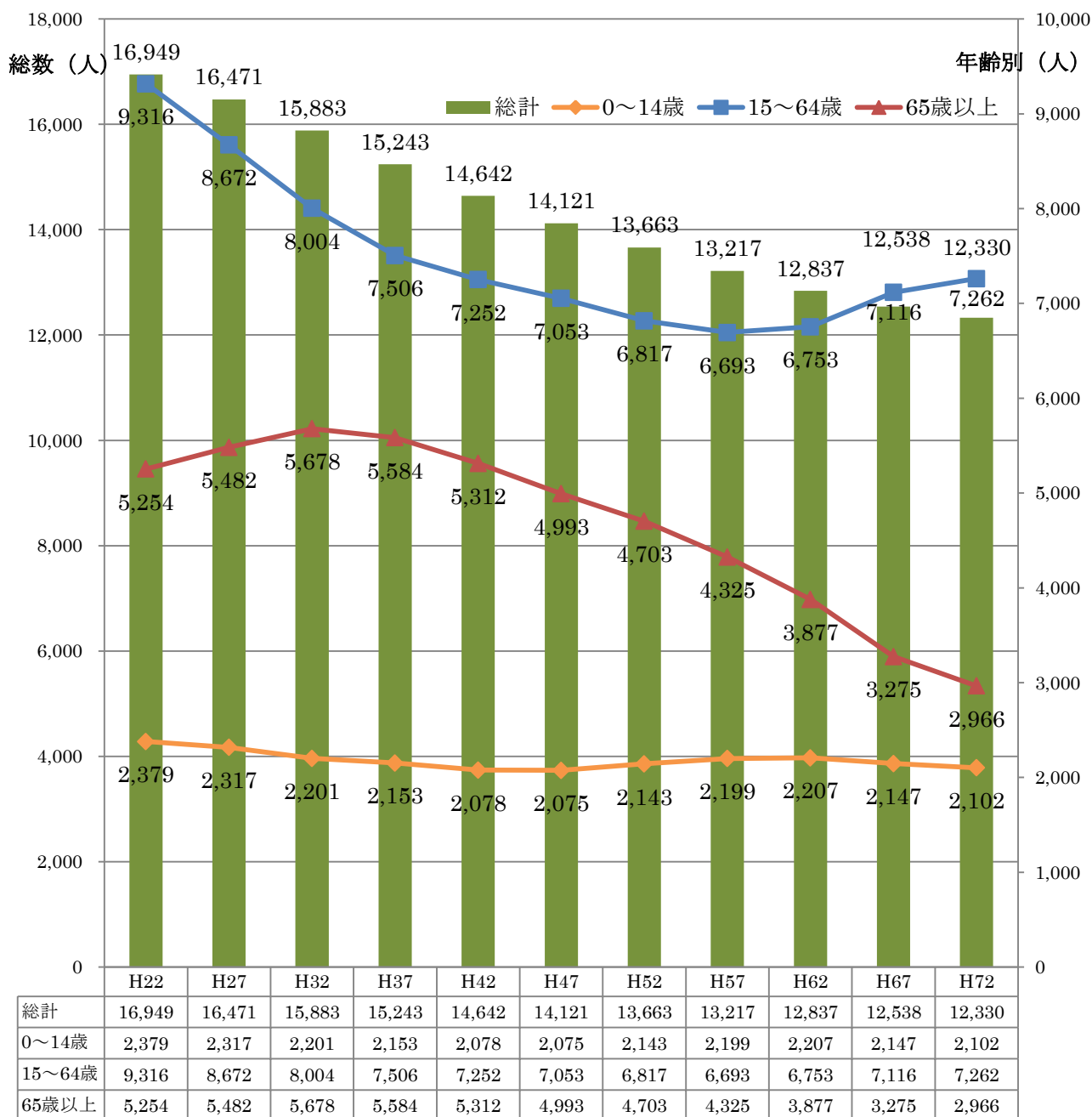
また、高齢化率（65歳以上人口の比率）は平成52年の約41%がピークとなり、減少していく。



③社人研準拠推計人口+出生率+純移動率（パターン3）

平成27年時点で16,471人の人口が、平成42年に15,000人を割り込み14,642人に、平成72年には12,330人と45年間で約25%の減少が見込まれる。

また、高齢化率（65歳以上人口の比率）は平成42年の36%がピークとなり、減少していくが、年少年齢人口は横ばいとなり、生産年齢人口は一定期間の減少後、平成62年（2050年）には増加に転じる。

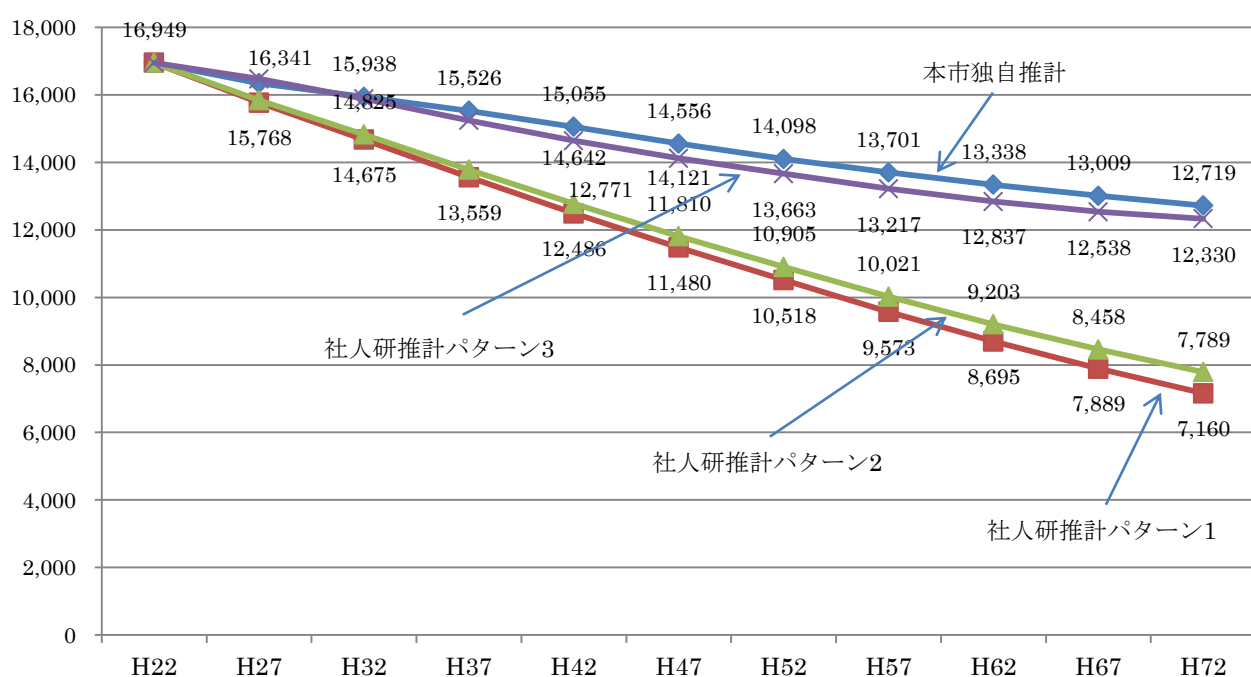


3. 総人口・年齢区分別人口の推計・分析

平成 22 年（2010 年）から平成 72 年（2060 年）までの総人口・年齢 3 区分別人口比率

平成 22 年（2010 年）は実績。平成 27 年（2015 年）以降が推計値。

		H22 (2010年)	H27 (2015年)	H32 (2020年)	H37 (2025年)	H42 (2030年)	H47 (2035年)	H52 (2040年)	H57 (2045年)	H62 (2050年)	H67 (2055年)	H72 (2060年)
本市独自 推計	総計	16,949	16,341	15,938	15,526	15,055	14,556	14,098	13,701	13,338	13,009	12,719
	年少人口比率	14.0%	13.2%	12.3%	11.8%	11.7%	11.7%	11.9%	12.2%	12.5%	12.4%	12.2%
	生産年齢比率	55.0%	52.7%	51.0%	51.4%	52.4%	53.6%	54.1%	55.4%	57.4%	60.2%	59.8%
	65歳以上人口比率	31.0%	34.1%	36.6%	36.8%	35.9%	34.7%	33.9%	32.4%	30.1%	27.4%	28.0%
	75歳以上人口比率	17.3%	19.7%	19.7%	20.4%	21.6%	21.5%	20.7%	19.4%	18.7%	17.7%	16.2%
社人研 推計 パターン1	総計	16,949	15,768	14,675	13,559	12,486	11,480	10,518	9,573	8,695	7,889	7,160
	年少人口比率	14.0%	13.3%	12.4%	11.7%	11.3%	11.2%	11.4%	11.7%	11.9%	11.8%	11.6%
	生産年齢比率	55.0%	52.5%	49.6%	48.0%	47.2%	46.7%	45.8%	45.3%	45.5%	47.3%	49.0%
	65歳以上人口比率	31.0%	34.2%	37.9%	40.3%	41.6%	42.1%	42.8%	43.0%	42.7%	41.0%	39.4%
	75歳以上人口比率	17.3%	19.4%	20.3%	22.7%	25.8%	27.4%	28.0%	27.7%	28.1%	28.3%	28.0%
社人研 推計 パターン2	総計	16,949	15,842	14,825	13,783	12,771	11,810	10,905	10,021	9,203	8,458	7,789
	年少人口比率	14.0%	13.7%	13.3%	13.2%	12.8%	12.9%	13.2%	13.7%	14.0%	14.0%	14.1%
	生産年齢比率	55.0%	52.3%	49.1%	47.2%	46.5%	46.2%	45.5%	45.3%	45.7%	47.8%	49.7%
	65歳以上人口比率	31.0%	34.0%	37.6%	39.6%	40.6%	40.9%	41.3%	41.0%	40.3%	38.2%	36.2%
	75歳以上人口比率	17.3%	19.3%	20.1%	22.4%	25.2%	26.7%	27.0%	26.5%	26.5%	26.4%	25.8%
社人研 推計 パターン3	総計	16,949	16,471	15,883	15,243	14,642	14,121	13,663	13,217	12,837	12,538	12,330
	年少人口比率	14.0%	14.1%	13.9%	14.1%	14.2%	14.7%	15.7%	16.6%	17.2%	17.1%	17.0%
	生産年齢比率	55.0%	52.7%	50.4%	49.2%	49.5%	49.9%	49.9%	50.6%	52.6%	56.8%	58.9%
	65歳以上人口比率	31.0%	33.3%	35.7%	36.6%	36.3%	35.4%	34.4%	32.7%	30.2%	26.1%	24.1%
	75歳以上人口比率	17.3%	19.3%	19.6%	21.0%	22.9%	23.4%	22.6%	21.1%	20.2%	19.1%	17.3%



本市独自と社人研推計モデルパターン 1、2、3 による人口推計によると、平成 72 年（2060 年）の人口は、本市独自推計が 12,719 人、社人研推計パターン 1 が 7,160 人、社人研推計パターン 2 が 7,789 人、社人研推計パターン 3 が 12,330 人となる。

本市独自推計と社人研推計パターン 1 では 5,559 人、社人研推計パターン 2 では 4,930 人、社人研推計パターン 3 では約 400 人の差異となっている。社人研推計パターン 1 と 2 の差異は 629 人である。

V 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

1. 経済への影響

人口減少社会による人口構造の変化は市の財政に大きな影響を及ぼす。生産年齢人口が減少していくことで、市税が減少する一方で、老年年齢人口が増加し、社会保障費等の扶助費が増大していくことが予想される。

総務省統計局の家計調査によると、人口一人当たりの消費支出は平均で約 115 万円/年（平成 26 年鹿児島市平均消費支出月額 290,751 円、平均世帯人員 3.02 人）であり、現状では毎年、約 250 人が減少していることから、115 万円/年×250 人=2 億 8,750 万円/年のペースで経済規模（消費支出）が縮小し続けていることが考えられる。

さらに、人口減少に伴う経済規模の縮小による雇用の場の喪失等により、生産年齢層が仕事を求めて市外へ流出していくことで、担い手不足や後継者不足の問題、老年年齢人口を支える個人負担額の増、コミュニティの維持ができないといったさまざまな問題が表出することが想定される。

本市が平成 26 年 9 月末に策定した「西之表市財政計画（概算）」によると、扶助費以外にも維持管理費や普通建設費用の増加が見込まれている中で、地方交付税については減額が見込まれ、一人当たりの積立金残高についても本市は 126 千円であり、県平均 176 千円の積立金残高にするには 29 億円と約 8 億円の積立金が必要である。

人口が減少しても市民サービスの低下を招くことはできず、行政コストが非効率となることが見込まれ、経済的な視点から人口減少問題によるさまざまな影響を捉えていくと同時に、その課題解決を図っていく必要がある。

決算額の推移（普通会計）

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人 口 (人)		17,737	17,470	17,133	16,934	16,948	16,663	16,567	16,593
面 積 (km ²)		205.70	205.70	205.70	205.70	205.70	205.70	205.70	205.70
1	歳 入 総 額	8,640,799	8,594,430	9,298,985	9,857,933	10,960,212	9,618,463	10,008,756	9,655,857
2	歳 出 総 額	8,531,813	8,513,330	8,945,735	9,720,764	10,815,285	9,445,588	9,787,211	9,090,792
3	歳入歳出差引額	108,986	81,100	353,250	137,169	144,927	172,875	221,545	565,065
4	翌年度に繰り越すべき財源	0	0	307,111	29,360	2,544	7,297	4,190	361,024
5	実 質 収 入	108,986	81,100	46,139	107,809	142,383	165,578	217,355	204,041
6	単 年 度 収 入	14,954	△ 27,886	△ 34,961	61,670	34,574	23,195	51,777	△ 13,314
7	積 立 金	56	11,089	118,073	67,667	251,959	167,802	250,000	262,311
8	繰 上 償 還 金	0	121,000	1,671	11,784	99,356	134,766	118,241	28,080
9	積立金取り崩し額	27,160	6,000	21,664	0	123,096	0	0	0
10	実質単年度収支	△ 12,150	98,203	63,119	141,121	262,793	325,763	420,018	277,077
参 考	基準財政需要額	5,140,063	4,965,626	5,103,368	5,129,781	5,269,329	5,185,314	5,020,928	4,967,455
	基準財政収入額	1,482,418	1,428,261	1,401,187	1,362,574	1,298,000	1,298,722	1,252,961	1,269,281
	普通交付税額	3,654,068	3,528,873	3,697,411	3,762,853	3,971,329	3,887,233	3,767,967	3,697,924
	標準税収入額	1,887,465	1,829,569	1,780,991	1,733,243	1,649,661	1,649,046	1,600,846	1,622,053
	標準財政規模	5,541,533	5,358,442	5,679,226	5,807,783	6,026,400	5,857,692	5,685,967	5,640,548
	財政力指数	0.29	0.29	0.28	0.28	0.26	0.26	0.25	0.25
	実質収支比率	2.0	1.5	0.8	1.9	2.4	2.8	3.8	3.6
	実質公債費比率	21.2	20.0	18.0	17.6	15.7	14.4	12.5	10.8
	積立金現在額	453,104	386,964	844,172	1,028,387	1,554,618	1,731,053	1,709,271	2,089,670
	地方債現在額	14,867,726	13,863,071	12,872,901	11,927,132	11,234,055	10,554,340	10,332,810	9,958,704

西之表市財政計画

平成26年9月30日 (単位:千円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	決算見込額	比率	決算見込額	比率	決算見込額	比率	決算見込額	比率	決算見込額	比率	決算見込額	比率	決算見込額	比率	
歳 入	市税	1,361,914	-0.3%	1,382,620	1.5%	1,361,990	-1.5%	1,382,598	1.5%	1,380,792	-0.1%	1,380,391	0.0%	1,379,997	0.0%
	譲与税・交付金	272,144	-10.6%	266,596	-2.0%	312,128	17.1%	306,973	-1.7%	291,381	-5.1%	291,381	0.0%	291,381	0.0%
	地方交付税	4,305,319	-3.2%	4,225,981	-1.8%	4,071,705	-3.7%	3,709,573	-8.9%	3,709,573	0.0%	3,709,573	0.0%	3,709,573	0.0%
	市債(臨時財政対策債) ①	317,124	-1.3%	320,571	1.1%	307,456	-4.1%	304,688	-0.9%	304,688	0.0%	304,688	0.0%	304,688	0.0%
	小計	6,256,501	-2.8%	6,195,768	-1.0%	6,053,279	-2.3%	5,703,832	-5.8%	5,686,434	-0.3%	5,686,033	0.0%	5,685,639	0.0%
	国・県支出金	2,117,449	3.5%	2,341,575	10.6%	2,322,906	-0.8%	2,520,195	8.5%	2,011,765	-20.2%	2,057,357	2.3%	2,067,111	0.5%
	繰入金	335,849	229.0%	89,578	-73.3%	144,091	60.9%	240,335	66.8%	0	皆減	0	皆増	100,000	皆増
	市債 ②	662,700	81.7%	334,000	-49.6%	967,800	189.8%	948,900	-2.0%	341,100	-64.1%	395,300	15.9%	395,800	0.1%
	繰越金	172,875	19.3%	221,545	28.2%	565,065	155.1%	0	皆減	0	0	0	0	0	0
	その他歳入	463,382	-11.4%	473,391	2.2%	443,688	-6.3%	504,411	13.7%	489,630	-2.9%	484,442	-1.1%	580,822	19.9%
歳 入	歳入合計 (A)	10,008,756	4.1%	9,655,857	-3.5%	10,496,829	8.7%	9,917,673	-5.5%	8,528,929	-14.0%	8,623,132	1.1%	8,829,372	2.4%
	義務的経費	5,330,618	2.5%	4,829,678	-9.4%	4,943,560	2.4%	4,567,421	-7.6%	4,543,975	-0.5%	4,525,859	-0.4%	4,583,808	1.3%
	人件費	2,061,533	6.7%	1,759,238	-14.7%	1,755,245	-0.2%	1,403,953	-20.0%	1,398,040	-0.4%	1,381,823	-1.2%	1,395,754	1.0%
	退職手当	501,148	64.3%	352,814	-29.6%	295,555	-16.2%	0	皆減	0	0	0	0	0	0
	退職手当以外	1,560,385	-4.1%	1,406,424	-9.9%	1,459,690	3.8%	1,234,477	-15.4%	1,228,564	-0.5%	1,212,347	-1.3%	1,226,278	1.1%
	扶助費	1,890,998	10.3%	1,900,805	0.5%	2,086,404	9.8%	2,079,732	-0.3%	2,077,299	-0.1%	2,081,589	0.2%	2,086,074	0.2%
	公債費	1,378,087	-11.2%	1,169,635	-15.1%	1,101,911	-5.8%	1,083,736	-1.6%	1,068,636	-1.4%	1,062,447	-0.6%	1,101,980	3.7%
	義務的経費以外	3,432,162	4.2%	3,655,139	6.5%	3,860,374	5.6%	3,583,623	-7.2%	3,381,106	-5.7%	3,412,526	0.9%	3,434,548	0.6%
	物件費	905,104	4.1%	966,244	6.8%	1,009,869	4.5%	937,257	-7.2%	909,139	-3.0%	881,865	-3.0%	855,409	-3.0%
	維持補修費	92,161	-5.6%	100,498	9.0%	141,279	40.6%	102,508	-27.4%	104,558	2.0%	106,649	2.0%	108,782	2.0%
歳 出	補助費等	952,368	-13.0%	1,051,696	10.4%	1,470,093	39.8%	1,206,486	-17.9%	1,194,060	-1.0%	1,164,196	-2.5%	1,124,191	-3.4%
	積立金	310,586	14.2%	464,575	49.6%	120,823	-74.0%	210,823	74.5%	40,823	-80.6%	120,823	196.0%	200,823	66.2%
	投資・出資・貸付金	339,526	125.2%	174,884	-48.5%	113,619	-35.0%	115,805	1.9%	115,805	0.0%	115,805	0.0%	115,805	0.0%
	繰出金	832,417	2.6%	897,242	7.8%	1,004,691	12.0%	1,010,744	0.6%	1,016,721	0.6%	1,023,187	0.6%	1,029,538	0.6%
	投資的経費	1,024,431	7.6%	605,975	-40.8%	1,684,427	178.0%	1,763,439	4.7%	595,280	-66.2%	676,085	13.6%	801,122	18.5%
	普通建設事業費	1,013,921	16.8%	586,103	-42.2%	1,656,087	182.6%	1,759,439	6.2%	591,280	-66.4%	672,085	13.7%	797,122	18.6%
	補助事業	587,470	150.1%	308,306	-47.5%	1,392,780	351.8%	1,240,958	-10.9%	355,569	-71.3%	416,969	17.3%	197,658	-52.6%
	単独事業	426,451	-32.6%	277,797	-34.9%	263,307	-5.2%	518,481	96.9%	235,711	-54.5%	255,116	8.2%	599,464	135.0%
	災害復旧事業	10,510	-87.5%	19,872	89.1%	28,340	42.6%	4,000	-85.9%	4,000	0.0%	4,000	0.0%	4,000	0.0%
	歳出合計 (B)	9,787,211	3.6%	9,090,792	-7.1%	10,488,361	15.4%	9,914,483	-5.5%	8,520,361	-14.1%	8,614,469	1.1%	8,819,479	2.4%
歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	221,545	28.2%	565,065	155.1%	8,468	-98.5%	3,190	-62.3%	8,568	168.6%	8,663	1.1%	9,893	14.2%	
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	4,190	-42.6%	361,024	8516.3%	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	
実質収支 (C)-(D)=(E)	217,355	31.3%	204,041	-6.1%	8,468	-95.8%	3,190	-62.3%	8,568	168.6%	8,663	1.1%	9,893	14.2%	
単年度収支 (E)-前年度 (E)=(F)	51,777	123.2%	△ 13,314	皆減	△ 195,573	1369.0%	△ 5,278	-97.3%	5,378	-201.9%	94	-98.2%	1,230	1202.1%	
財政調整基金積立額 (G)	250,000	49.0%	262,311	4.9%	120,000	-54.3%	210,000	75.0%	40,000	-81.0%	100,000	150.0%	70,000	-30.0%	
繰上償還金 (H)	118,241	-12.3%	28,080	-76.3%	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	
財政調整基金取崩額 (I)	0	0	0	0	119,665	皆増	240,335	100.8%	0	皆減	0	0	0	0	
実質単年度収支額 (F)+(G)+(H)-(I)=(J)	420,018	28.9%	277,077	-34.0%	△ 195,238	皆減	△ 35,613	-81.8%	45,378	-227.4%	100,094	120.6%	71,230	-28.8%	
累積赤字 前年度の(C)+(C)			565,065		573,534		576,724		585,292		593,955		603,848		

2. その他の影響について

現状の傾向のままで人口減少が推移した場合、将来の「産業」、「公共施設」、「交通」、「コミュニティ」等への大きな影響が考えられる。

産業の担い手不足や後継者不足はすでに進展しており、各産業における大きな課題となっている。特に第1次産業の農業については、従事者の80%が50歳以上であり、早急な対策が必要である。

本市の公共施設の多くは更新時期にきており、今後、これらの維持のための修繕費等がこれまで以上に必要となることが想定される。本ビジョンによる人口の推移等を参考としながら、長期的視点をもって公共施設等の更新・統廃合・長寿化などを計画的に行うため、「公共施設等総合管理計画」定め、市民の利便性の向上を図りつつ、財政負担の軽減・平準化を目指す。

交通については、現在、本市において大字から市街地への「どんがタクシー」と、市街地を循環する「わかさ姫」を運行している。今後も利用者の立場に立った取り組みを進め、高齢者等の交通弱者のまちなかへの足としても、さらにはまちづくりの一環としても検討を進めていく必要がある。

また、種子島に来島する際にほとんどの入込客が利用する高速船については、燃油等の高騰により、運賃が他の公共交通機関と比較すると割高となっていることから、運行业者や国等の関係機関と今後も協議を進め、観光交流の促進に結び付ける必要がある。さらには、就航から四半世紀を過ぎ、高速船の老朽化が見られ、更新の時期となってきた。現在、新船の建造がされていないことから、その対策についても関係機関とともに取り組む必要がある。

平成27年4月末の状況を集落単位でみると高齢化率50%以上である限界集落と呼ばれる集落が21集落存在しており、また、本市の地域コミュニティの中心となっている小学校についても、本年1月に文部科学省より通知された「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」によると、榕城小学校以外は適正規模の範囲外となっていることから、地域の実情を踏まえ、今後の在り方についても検討の必要がある。

VI 人口の現状分析等のまとめ

1. 「人口減少時代」の最終段階へ

本市の人口減少は、現在、第一段階（若年減少、老年増加）であるが、5年後の平成32年（2020年）には65歳以上の老年年齢人口はピークとなるが見込まれ、第二段階（若年減少、老年維持・微減）を経ることなく、第三段階（若年減少、老年減少）に進行し、加速度的に人口減少が進むことが想定される。

2. 若年層の流出

本市の人口構成をみると、20歳前後の世代が極端に少ないことが分かる。また、社会減もこの世代の進学や就職等による流出が大きな影響を与えることが考えられる。20歳後半からは一定回復していることから、一度市外に出ても、その後帰ってきている人もいることが考えられる。

3. 社会減少による総人口の減少

本市の平成24年（2012年）の合計特殊出生率は2.13と人口置換水準（2.07）を上回っているが、推計によるとこれまで通りの純移動率では人口減少に歯止めはかからない。現在の合計特殊出生率を維持

しつつ、子育て世代の流出を抑制する等の施策により社会減少への対策が必要である。

4. 産業の衰退及び地域経済規模の縮小

人口減少によって担い手不足や消費市場の縮小による産業の衰退、地域経済の規模縮小が進展し、雇用の場の喪失や社会生活サービスの低下を招き、さらなる人口の流出を引き起こす悪循環が懸念される。

特に地域に密着する本市の基幹産業である農林水産業については、高齢化が進展しており、その対策が急がれる。

VII 人口の将来展望

1. 市民及び高校生の意識調査・分析

(1) 市民アンケート調査

①調査概要

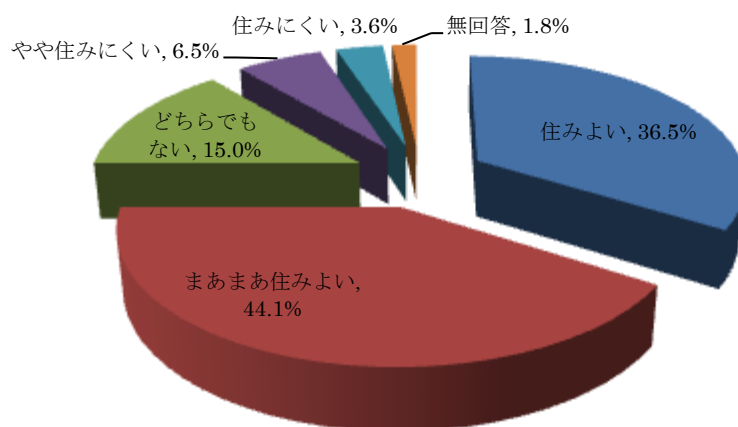
- ・調査地域 西之表市内
- ・調査対象 20歳以上の市民の約1割（無作為抽出）
- ・実施時期 平成27年5月
- ・配布数 1,345
- ・回収率 76.5%

②調査結果（一部抜粋）

- ・西之表市は、住みよいまちだと思いますか。

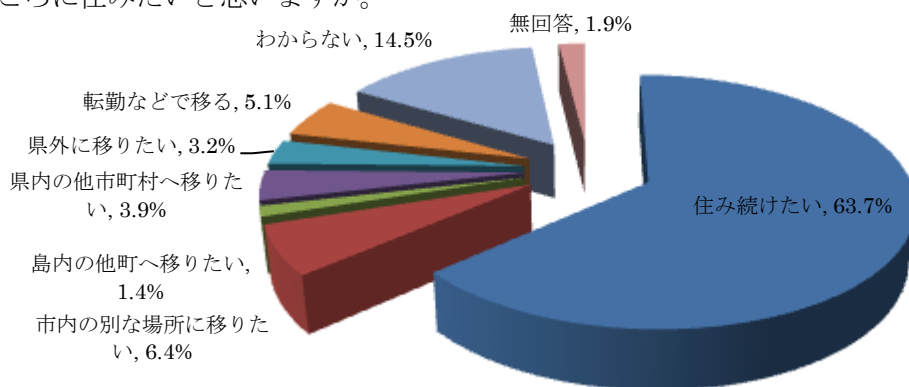
約8割の住民が「住みよい」と回答。

一方で「住みにくい」と回答する住民が約1割。

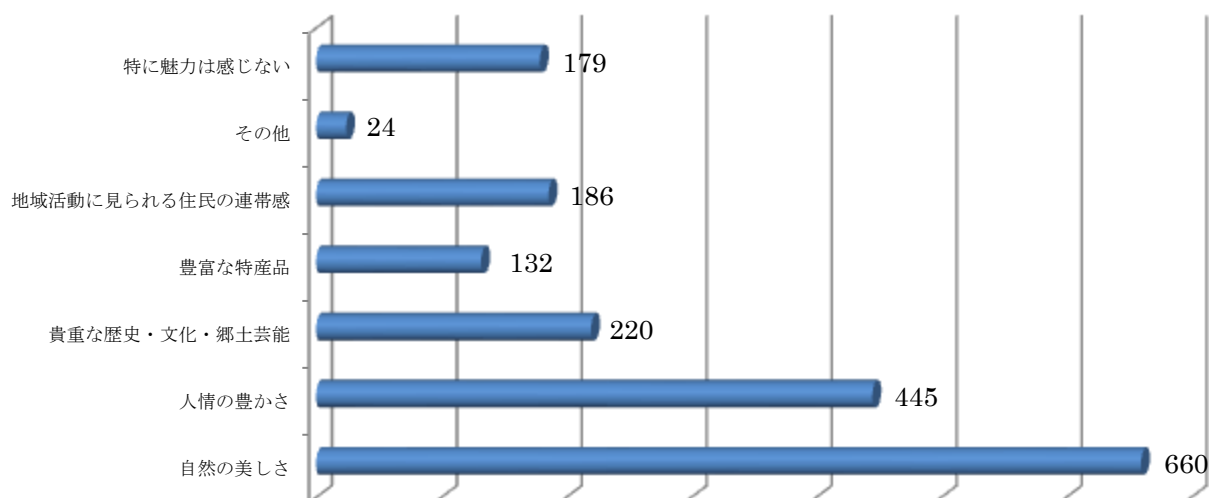


- ・あなたは、今後も現在のところに住みたいと思いますか。

今後も住み続けたいと考える住民が6割を超えている。

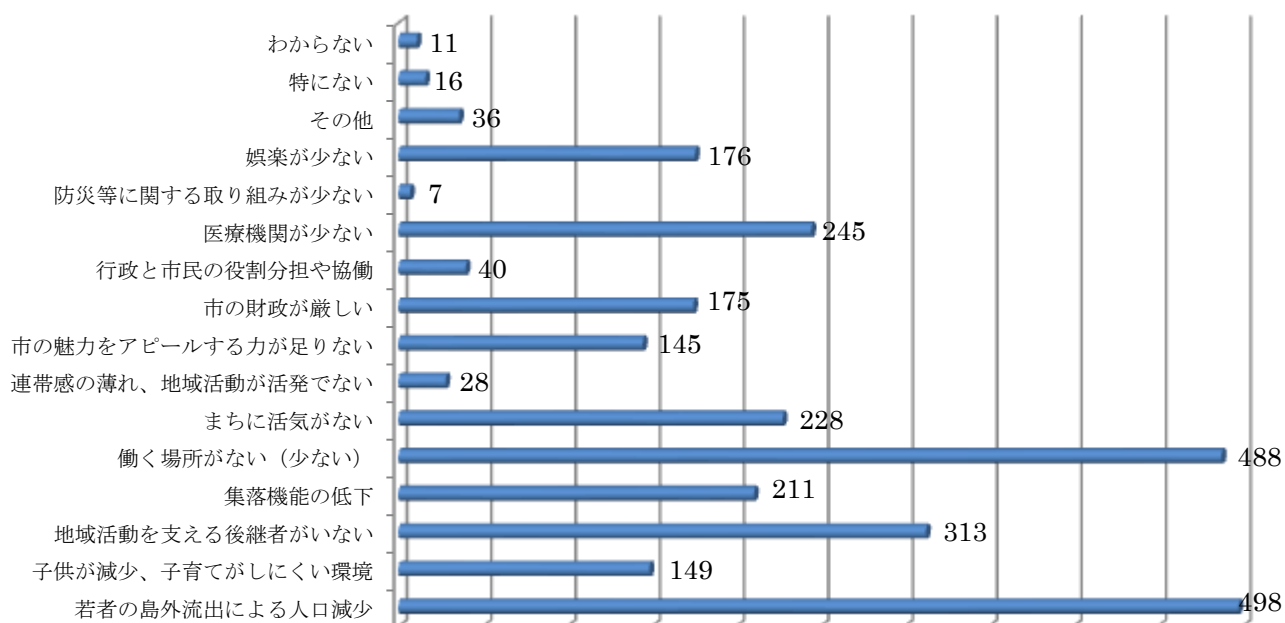


・西之表市の魅力は何ですか。(複数回答)



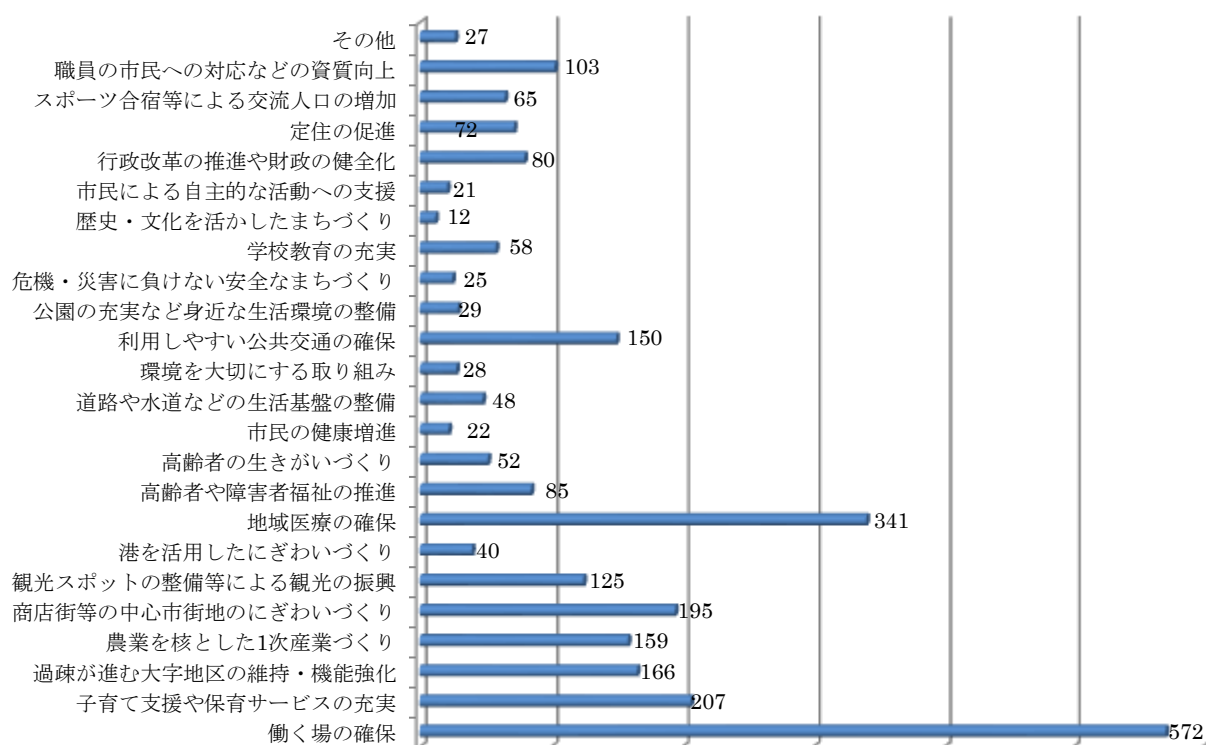
これまでの調査結果と比較すると本市の魅力はほぼ横ばい状態にあるものの、特に魅力は感じないと回答する住民の割合が若干増加している。

・西之表市の課題や問題は何だと思いますか。(複数回答)



本市の課題として「人口減少」、「雇用の場」、「後継者問題」、「医療機関」、「まちの活気」、「集落機能の低下」の順となっており、住民の方々も人口減少に対する高い危機感を持っている。

・今後、市が特に力をいれるべきものは何ですか。（複数回答）



住民が行政に期待する今後力を入れるべき施策は、「働く場の確保」、「地域医療の確保」、「子育て支援」の順となっている。

(2) 高校生に対するアンケート調査

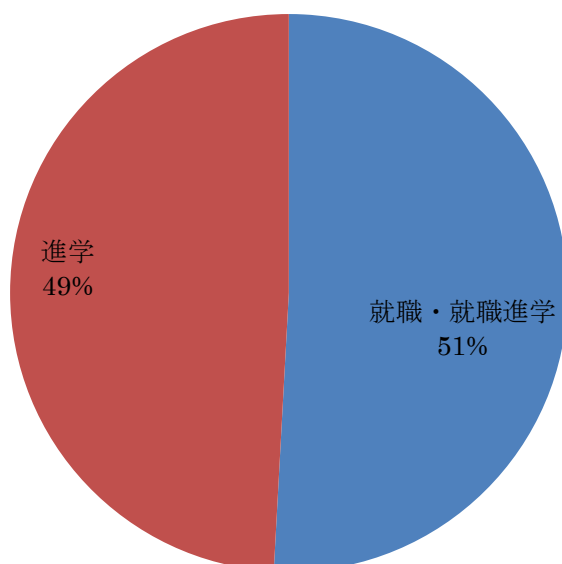
①調査概要

- ・調査対象 種子島高校2年生（普通科63人、生物生産科31人、電気科22人）
- ・実施時期 平成27年1月～2月
- ・配布数 116
- ・回収率 100%

②調査結果（一部抜粋）

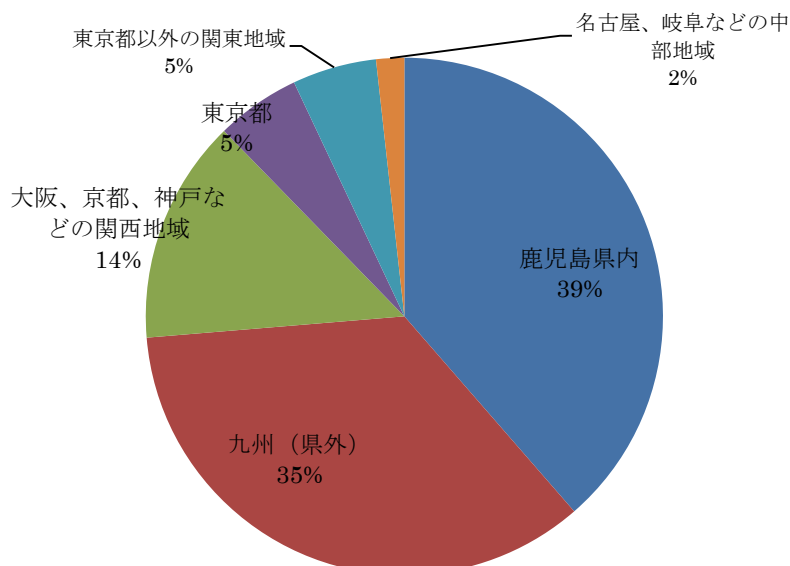
- ・高校卒業後の進路について

学科による人数の影響もあるが、進学と就職が半数ずつである。



・第1希望の進学希望先

進学希望先については、県内が最も多く、九州圏内をあわせると7割を超える。



・希望分野の大学や専門学校が島内にあったら進学したいですか

3割が進学を希望している。

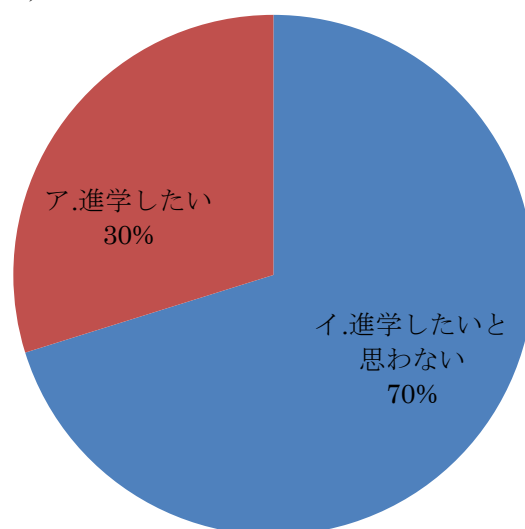
（希望分野）

1. 医学・薬学分野 27%
2. 看護分野 16%
3. スポーツ分野 11%

教育分野

（進学したいと思わない理由）

1. 一度は島外に出たい 45.6%
2. 実績のある学校で学びたい 25.0%
3. 就職先があるか不安 22.1%
4. その他 7.4%



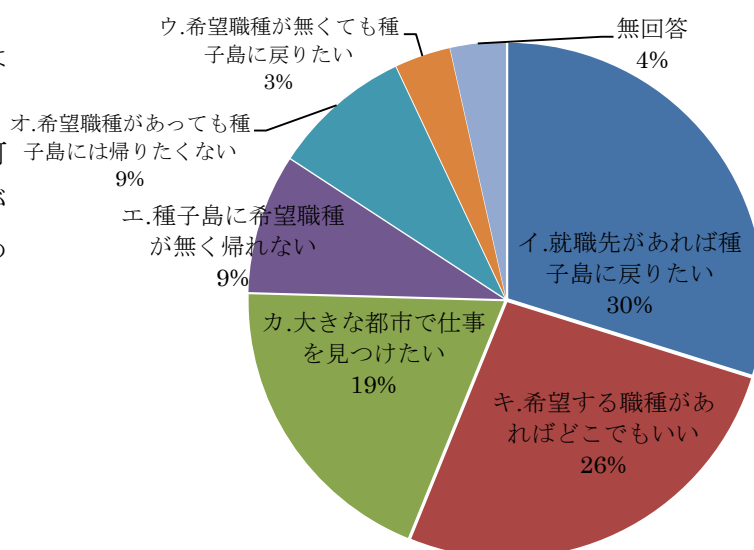
・大学卒業後の進路をどう考えていますか

種子島に戻ってきたいと考える生徒は3割を超えている。

また、希望職種があれば帰ってくる可能性のある生徒は、「種子島に希望職種が無く帰れない」と答えている生徒を含めると、3割を超えている。

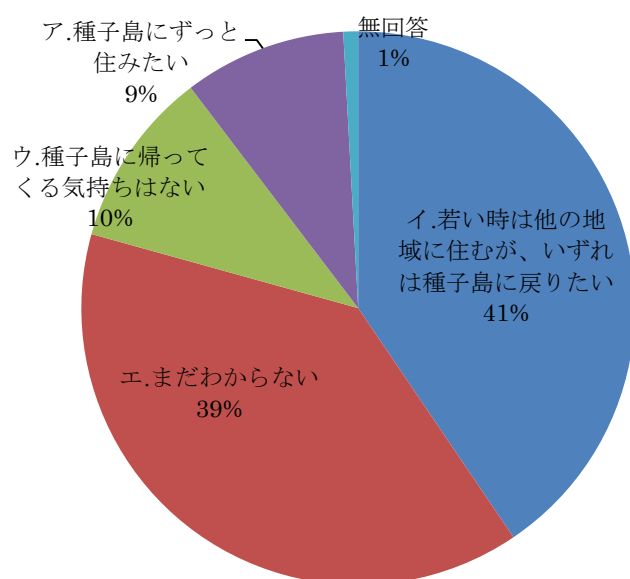
（第1希望の就職先）

- ①病院・診療所・福祉施設など 19.8%
- ②製造業（機械部品メーカー・食品メーカー）など 17.2%
- ③幼稚園・保育園・学校など 14.7%



- ・将来種子島に住みたいか。

将来を含め、種子島に住みたいと考えている生徒は5割おり、まだわからないと考えている生徒への働きかけが必要である。



2. 目指すべき将来の方向

人口減少への対応は、国の長期ビジョンが指摘するように、出生率の維持により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図る必要がある。もう1つは、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図るものである。

本市の人口の現状分析を踏まえると、人口減少に歯止めをかけるとともに、安定的な人口規模を確保し、人口構造の若返りを図る必要があることから、自然増・社会増に係る施策を同時に進めることが重要である。

また、市民及び高校生アンケート調査をまとめ、方向性に反映する。

- ・本市は自然の豊かさとともに人間性の豊かさや住みやすさが特徴である。
- ・住民の意識としても、人口減少への危機感が高く、特に若年層の島外流出については多くの住民が課題であることを感じている。
- ・人口減少や高齢化による担い手不足や後継者不足によって、地域活力の低下が心配されている。
- ・高齢者や子育て世代による地域医療の確保を望む声が増えている。
- ・子育て世代の支援を望む声も大きい。
- ・高校生の多くは一度島外に出たとしても、将来的には本市に帰ってくることを望んでいる。

以上のような点を踏まえ、人口減少を克服し、本市として目指すべき将来の方向として、次のとおり3点を示す。

①若年層を中心とした生産年齢人口の流入

- ・若年層の転出が著しいため、安心して帰島して働ける場の創出や生産年齢人口の流入を図る施策に取り組む。

②若年層及び子育て世代の雇用創出と生活環境基盤の整備

- ・現在、本市の基幹産業である農林水産業を中心とした雇用創出や、住民の不安要素となっている医療福祉分野などによって雇用が見込める産業の創出に取り組む。

- ・合計特殊出生率は全国的に高位にあるものの今後の若年層の人口流出に伴う人口減少が明らかであることから、女性の働く場や機会の確保、子育て環境などの充実を図る。

③本市の地域資源を生かした課題解決と活性化

- ・本市の豊かな自然や人材、企業などの地域資源を最大限に生かした取り組みを進める。

3. 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本市が将来目指すべき人口規模の展望を示す。

平成 72 年（2060 年）に 12,000 人の人口維持を目指す。

将来展望を達成するため、次の目標を掲げる。

① 合計特殊出生率を 2.13 で維持する。

新たな産婦人科医院の建設も控え、本市の合計特殊出生率は人口置換水準である 2.07 を超えていることから、国の少子化対策施策等とともに、本市独自の取り組みを進めながら、その維持に努める。

② 社会動態均衡化を目指して人口の流入促進と流出の抑制を図る。

本市の場合、大学進学や就職による人口流出が多く、この流出を解消しなければ人口減少の歯止めはできない。よって、高校や大学卒業後の就労する場を地域に作り出すことが必要である。

また、現在取り組んでいる東京大学等との連携によるプラチナ構想推進による新たな雇用の形態や企業や研究施設等の誘致等による雇用拡大を図るとともに、第 1 次産業の価値を再評価し、所得向上を図り、人口の流入を促進する。

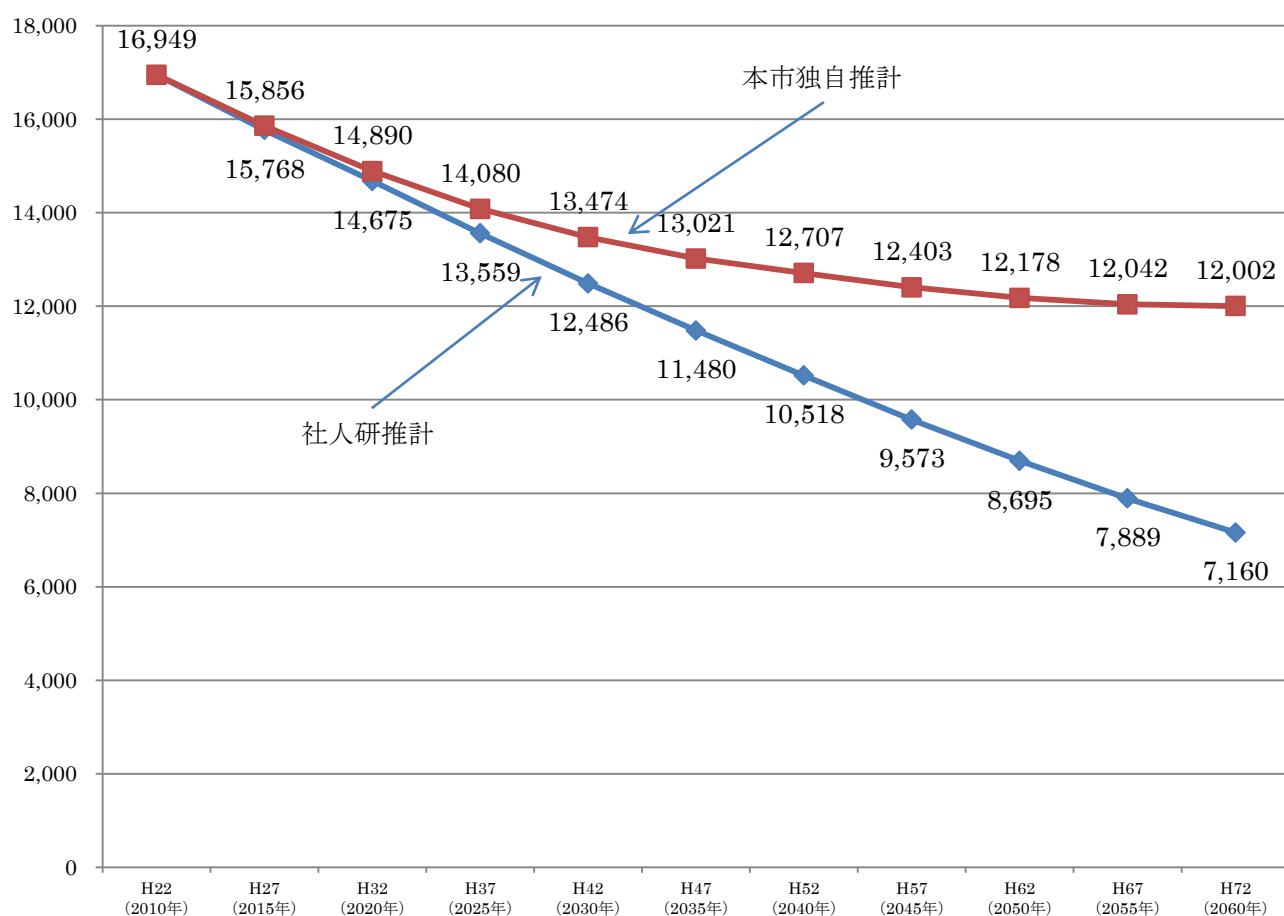
さらに本市の温暖で豊かな自然を生かした移住・定住への取り組みや子育て世代へ支援を進め、社会動態の均衡化を目指す。

③種子島の知名度を生かした交流人口の増加を図る。

定住の促進とともに、種子島の知名度を生かした観光によるひとの流れをつくり、交流人口の増加を図る。種子島の玄関口である西之表港を有することを生かした誘客を図り、種子島の貴重な観光資源である歴史や文化、自然の魅力を積極的にアピールしつつ、ターゲットを絞った取り組みによるさらなる増加を図る。西之表港を中心とする市街地に交流を生み出すことで、地域のにぎわいや活力を創出していく。

また、さらなる交流人口の増加を推進するためには、ロケット基地やマングローブなどのさまざまな観光資源を有する種子島の 1 市 2 町で広域的な取り組みを進めていくことが必須である。

上記の 3 つの目標を達成することにより、合計特殊出生率の維持と若年層や子育て世代の純移動率が改善されるとすると、社人研推計モデルを活用した本市独自の仮定値を設定した平成 72 年（2060 年）の推計人口は、社人研推計と比較して、4,842 人の増加を見込む。



		H22 (2010年)	H27 (2015年)	H32 (2020年)	H37 (2025年)	H42 (2030年)	H47 (2035年)	H52 (2040年)	H57 (2045年)	H62 (2050年)	H67 (2055年)	H72 (2060年)
社人研推計	年少人口 (0～14歳)	2,379 14.0%	2,098 13.3%	1,827 12.4%	1,589 11.7%	1,410 11.3%	1,288 11.2%	1,203 11.4%	1,122 11.7%	1,034 11.9%	930 11.8%	831 11.6%
	生産年齢人口 (15～64歳)	9,316 55.0%	8,280 52.5%	7,281 49.6%	6,512 48.0%	5,888 47.2%	5,358 46.7%	4,815 45.8%	4,338 45.3%	3,952 45.5%	3,728 47.3%	3,508 49.0%
	老年人口 (65歳以上)	5,254 31.0%	5,390 34.2%	5,567 37.9%	5,458 40.3%	5,188 41.6%	4,834 42.1%	4,500 42.8%	4,113 43.0%	3,709 42.7%	3,231 41.0%	2,821 39.4%
	総計	16,949	15,768	14,675	13,559	12,486	11,480	10,518	9,573	8,695	7,889	7,160
社人研推計モデル を活用した本市 独自推計	年少人口 (0～14歳)	2,379 14.0%	2,172 13.7%	1,985 13.3%	1,857 13.2%	1,740 12.9%	1,739 13.4%	1,788 14.1%	1,840 14.8%	1,885 15.5%	1,901 15.8%	1,914 15.9%
	生産年齢人口 (15～64歳)	9,316 55.0%	8,279 52.2%	7,310 49.1%	6,688 47.5%	6,424 47.7%	6,263 48.1%	6,164 48.5%	6,140 49.5%	6,231 51.2%	6,529 54.2%	6,853 57.1%
	老年人口 (65歳以上)	5,254 31.0%	5,405 34.1%	5,595 37.6%	5,535 39.3%	5,310 39.4%	5,019 38.5%	4,755 37.4%	4,423 35.7%	4,062 33.4%	3,612 30.0%	3,235 27.0%
	総計	16,949	15,856	14,890	14,080	13,474	13,021	12,707	12,403	12,178	12,042	12,002

また、社人研の推計によると、本市の高齢化率は、平成 57 年（2045 年）には 43.0%まで上昇する見通しであるが、合計特殊出生率の維持及び若年層と子育て世代の純移動率が改善されれば、平成 42 年（2030 年）の 39.4%をピークに、平成 72 年（2060 年）には 27.0%に低減されると見込まれる。

